

豊かな未来への責任投資



Japan Infrastructure Fund
Investment Corporation

第12期 決算・運用状況のご報告

(資産運用報告)

2025年6月1日～2025年11月30日

 Japan Infrastructure Fund
Investment Corporation

9287

ジャパン・インフラファンド投資法人 証券コード 9287

東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 <https://ji-fund.com/>

12th Asset Management Report

NOV. 2025

投資主の皆様へ To Our Investors

日本の再生可能エネルギー拡大を通じたクリーンな地球環境への貢献や、投資主に「社会に求められる良質なESG投資」の機会を提供することで、持続的な社会貢献を目指してまいりました。

投資主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素はジャパン・インフラファンド投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび第12期(2025年6月1日～2025年11月30日)の決算を迎えることができましたのも、ひとえに投資主の皆様のご理解とご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

第12期の実績は、営業収益3,724百万円、営業利益1,210百万円、経常利益1,017百万円、当期純利益666百万円となりました。また、2025年11月6日付で公表しましたとおり、MMパワー合同会社が2025年11月7日から2026年1月22日まで実施しております本投資法人の投資口に対する公開買付けが成立しましたことから、2025年11月期の分配は行わないこととなります。

本投資法人は、保有太陽光発電所の運用環境の変化や金融情勢の影響を踏まえ、MMパワー合同会社による本投資法人投資口の全てを取得し、本投資法人を完全子法人化することを目的とする取引が、本投資法人の価値の向上及び投資主の共同の利益の最大化に資するものと判断し、また公開買付価格は有用な投資回収の機会であると判断致しました。

上場以来約6年間にわたり投資主の皆様より多大なご支援を賜りましたこと、重ねて厚く御礼申し上げます。



ジャパン・インフラファンド投資法人
執行役員

ジャパン・インフラファンド・
アドバイザーズ株式会社
代表取締役

佐々木 聡

Financial Highlights 第12期(2025年11月期)決算ハイライト

営業収益	3,724 百万円	営業利益	1,210 百万円
経常利益	1,017 百万円	当期純利益	666 百万円

Contents	I. 資産運用報告	1	V. 注記表	47
	II. 貸借対照表	42	VI. 金銭の分配に係る計算書	54
	III. 損益計算書	44	VII. 監査報告書	55
	IV. 投資主資本等変動計算書	45	VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	58

I 資産運用報告

1 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期 別		第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
営業収益	(百万円)	2,847	2,954	3,457	3,182	3,724
(うち再生可能エネルギー 発電設備等の賃貸収益)	(百万円)	2,847	2,954	3,457	3,182	3,724
営業費用	(百万円)	2,020	2,343	2,356	2,463	2,513
(うち再生可能エネルギー 発電設備等の賃貸費用)	(百万円)	1,738	2,009	2,019	2,116	2,148
営業利益	(百万円)	826	610	1,100	719	1,210
経常利益	(百万円)	671	479	914	511	1,017
当期純利益	(百万円)	670	478	913	510	666
出資総額(純額)	(注4)(百万円)	30,877	35,667	34,870	34,393	34,029
発行済投資口の総口数	(口)	375,170	439,220	439,220	439,220	439,220
総資産額	(百万円)	60,507	71,842	69,393	71,591	70,373
(対前期比)	(%)	△4.4	18.7	△3.4	3.2	△1.7
純資産額	(百万円)	31,538	36,115	35,774	34,930	34,757
(対前期比)	(%)	△1.4	14.5	△0.9	△2.4	△0.5
有利子負債額	(百万円)	28,384	35,304	32,973	36,274	34,514
1口当たり純資産額(基準価額)	(円)	84,065	82,226	81,451	79,529	79,133
分配金総額	(百万円)	1,129	1,253	1,381	878	—
1口当たり分配金	(円)	3,010	2,855	3,145	2,000	—
(うち1口当たり利益分配金)	(円)	1,777	1,029	2,060	1,162	—
(うち1口当たり一時差異 等調整引当額)	(円)	69	10	—	8	—
(うち1口当たりその他の 利益超過分配金)	(円)	1,164	1,816	1,085	830	—
総資産経常利益率	(注3)(%)	1.1	0.7	1.3	0.7	1.4
(年換算値)	(%)	2.2	1.4	2.6	1.5	2.9
自己資本利益率	(注3)(%)	2.1	1.4	2.5	1.4	1.9
(年換算値)	(%)	4.2	2.8	5.1	2.9	3.8
自己資本比率	(注3)(%)	52.1	50.3	51.6	48.8	49.4
(対前期増減)	(%)	1.6	△1.9	1.3	△2.8	0.6
配当性向	(注3)(%)	99.4	94.5	99.1	99.9	—
【その他参考情報】						
当期運用口数	(注1)(口)	183	183	183	182	183
期末投資物件数	(件)	45	61	61	65	65
減価償却費	(百万円)	1,211	1,432	1,435	1,513	1,516
資本的支出額	(百万円)	120	65	47	75	34
賃貸NOI(Net Operating Income)	(注3)(百万円)	2,320	2,377	2,873	2,580	3,091
FFO(Funds From Operation)	(注3)(百万円)	1,882	1,911	2,349	2,024	2,183
1口当たりFFO	(注3)(円)	5,017	4,351	5,348	4,609	4,970
期末総資産有利子負債比率(LTV)	(注3)(%)	46.9	49.1	47.5	50.7	49.0

(注1) ジャパン・インフラファンド投資法人(以下「本投資法人」といいます。)の営業期間は、毎年6月1日から11月末日まで及び12月1日から5月末日までの各6か月間です。

(注2) 特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切り捨て、比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

(注3) 以下の算定式により算出しています。

総資産経常利益率	経常利益 ÷ { (期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2 } × 100
自己資本利益率	当期純利益 ÷ { (期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2 } × 100
自己資本比率	期末純資産額 ÷ 期末総資産額 × 100
配当性向	分配金総額(利益超過分配金を含みません。) ÷ 当期純利益 × 100
賃貸NOI(Net Operating Income)	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益 - 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用 + 減価償却費
FFO(Funds From Operation)	当期純利益 + 減価償却費 ± 再生可能エネルギー発電設備等売却損益
1口当たりFFO	FFO ÷ 発行済投資口の総口数
期末総資産有利子負債比率(LTV)	期末有利子負債額 ÷ 期末総資産額 × 100

(注4) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

(2) 当期の資産の運用の経過

① 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2019年10月24日に出資金120百万円（1,200口）で設立され、2019年11月14日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第145号）。

2020年2月19日に公募による投資口の追加発行（70,500口）を行い、2020年2月20日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9287）に上場しました。

同年3月25日には、第三者割当による新投資口の発行（1,620口）を実施しました。2020年12月、2021年1月、2021年12月、2022年6月、2022年12月及び2023年12月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、この結果、2025年11月30日現在の発行済投資口の総口数は439,220口となっています。

なお、2025年11月6日、MMパワー合同会社（以下「公開買付者」といいます。）が本投資法人の投資口を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを公表しました。これに対し本投資法人では同日開催の役員会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本投資法人投資口を保有する投資主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。上記本投資法人役員会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより本投資法人投資口の全てを取得することを企図していること、並びに本投資法人投資口が上場廃止となることを前提として行われたものです。

② 運用実績

第12期となる当営業期間（2025年6月1日～2025年11月30日）は、社会全体における実質雇用者報酬の改善を背景として個人消費は底堅く推移し、企業の設備投資は省力化対応などの持続的な投資需要を受けた積極的な姿勢が確認されており、日本経済は緩やかな回復基調を維持しています。他方金融市場は、政府の示す「責任ある積極財政」に対して財政規律の弛緩が懸念されたことで日本債券売りが進み、また日銀が12月の金融政策決定会合において政策金利の0.75%程度への追加利上げを決定し、今後も段階的な利上げを示唆する考えを示したことが長期金利の上昇要因となりました。足許は依然として米国政府の政策を起点とする不確実性や日中外交における摩擦を始めとして国際情勢を端とする振れ幅の大きい展開が続いており、引き続き見通しの困難な状況が想定されます。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等（注1）を取り巻く環境においては、2025年2月に「第7次エネルギー基本計画」が新たに閣議決定され、同日に閣議決定された「GXビジョン2040」、「地球温暖化対策計画」とともに2040年度における温室効果ガスの削減目標の実現に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。経済安全保障上の要請の高まりやDXの進展による電力需要増加等の国内外の情勢変化を踏まえ、同基本計画に則り再生可能エネルギー（注2）の電源構成における最大化に向けた具体的な動きが進むことが期待されます。

一方で、送配電事業者（注3）が需給バランスの調整のために実施する「出力制御（オンライン代理制御（注4）を含みます。）」については、2018年に初めて九州電力管内で実施されて以降、2022年4月に東北電力管内、中国電力管内及び四国電力管内、同年5月に北海道電力管内、2023年1月に沖縄電力管内、同年4月に中部電力管内及び北陸電力管内、同年6月には関西電力管内において実施されています。本投資法人が当期末時点で保有する物件に対しても、これまで北海道電力管内、東北電力管内、北陸電力管内、中部電力管内、関西電力管内、中国電力管内及び九州電力管内の物件において出力制御が実施されました。背景には、再生可能エネルギー発電設備容量や原子力発電稼働率が増加していることに加え、足元では、電力価格の高騰を踏まえた節電、節約の影響もあると考えられています。

このような環境の中、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき外部成長の拡大及び長期安定した分配金の維持を図るべく、2020年2月21日付の15物件（注5）取得以来、資産規模拡大を図ってまいりました。

その結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は65物件（合計パネル出力（注6）194.9MW、取得価格合計（注7）710.8億円）となっています。

(注1) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、i 再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下「再エネ特措法」といいます。）第2条第3項に規定する再生可能エネルギー発電設備（不動産に該当するものを除きます。）、ii 再生可能エネルギー発電設備に伴う不動産、不動産の賃借権及び地上権、並びにiii これらの資産を信託する信託の受益権等の資産をいいます。以下同じです。

(注2) 「再生可能エネルギー」とは、太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマスをいいます。以下同じです。

(注3) 電気事業法（昭和39年法律第170号。その後の改正を含みます。）（以下「電気事業法」といいます。）第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者及び電気事業法第2条第1項第13号に規定する特定送配電事業者をいいます。

(注4) オフライン制御発電所（発電事業者が現地での手動操作により一定時間発電を完全停止させる発電所）に対して実施すべき出力制御をオンライン制御可能な発電所（送配電事業者が遠隔制御により需給状況に応じて出力調整可能な発電所）が代理で実施し、後日（概ね2～3ヶ月程度）金銭的精算を行う仕組みです。オンライン代理制御は、オンライン制御発電所自身が受ける制御と区別なく行われ、精算額（代理制御量）は事後に計算して決定されます。

(注5) 茨城大子1号・2号太陽光発電所、富山高岡1号・2号太陽光発電所及び石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所については、個別に設備認定を取得した2ヶ所の発電所から構成されていますが、各発電所が、共通の所有者の所有する隣接又は近隣の土地上に設置されていること及び運転開始時期が近接していることに鑑み、それぞれ一つの物件として記載しています。その後取得した物件では栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所、宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所、鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所、福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所、福島相馬原金1号・2号太陽光発電所及び岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所について同様に記載しています。

(注6) 「パネル出力」とは、各発電設備に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力（太陽光パネルの仕様における最大出力をいいます。以下同じです。）にパネル総数を乗じて算出される出力をいい、イー・アンド・イノベーションズ株式会社又は三井化学株式会社（本投資法人の保有資産について「テクニカルレポート」の作成を依頼した業者であり、環境アセスメント、廃棄物関連、溶鉱炉及び再生可能エネルギー施設等の技術デューデリジエンスについて実績を有する会社です。以下同じです。）作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、太陽光発電設備における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。なお、実際の発電出力は、太陽光発電設備の太陽電池モジュール容量とパワーコンディショナー（以下「パワコン」又は「PCS」といふことがあります。）容量のいずれか小さい方の数値となるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。

(注7) 「取得価格」とは、各資産に係る売買契約書に記載された売買代金をいい、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用を含みません。以下同じです。

③ 資金調達の概要

当期においては、新たな資金調達はありませんでした。なお、2025年9月末に消費税ローン（310百万円）、当期末において約定返済（計1,449百万円）を行った結果、2025年11月末現在の借入残高は、34,514百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（以下「LTV」といいます。）は49.0%となりました。

なお、2025年11月末日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

信用格付機関	名称	格付	格付の方向性
R&I	発行体格付	A（維持）	安定的

④ 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の実績として営業収益3,724百万円、営業利益1,210百万円、経常利益1,017百万円、当期純利益666百万円となりました。

2025年11月期の分配につきましては、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、2025年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時まで、2025年11月7日から2026年1月22日まで実施された公開買付者による本公開買付けが成立していることを条件に、2025年11月期の分配金予想を修正し、2025年11月期の分配を行わないことを決議しておりましたところ、かかる条件が成就いたしましたので、2025年11月期の分配は行わないこととしております。

(3) 増資等の状況

本投資法人の設立以降2025年11月30日現在までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額（純額） （百万円）（注1）（注26）		発行済投資口の総口数（口）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2019年10月24日	私募設立	120	120	1,200	1,200	(注2)
2020年2月19日	公募増資	6,422	6,542	70,500	71,700	(注3)
2020年3月25日	第三者割当増資	147	6,690	1,620	73,320	(注4)
2020年8月24日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△45	6,645	—	73,320	(注5)
2020年12月28日	公募増資	5,091	11,737	59,000	132,320	(注6)
2021年1月27日	第三者割当増資	207	11,944	2,400	134,720	(注7)
2021年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△35	11,908	—	134,720	(注8)
2021年8月24日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△207	11,701	—	134,720	(注9)
2021年12月1日	公募増資	6,976	18,678	80,000	214,720	(注10)
2021年12月22日	第三者割当増資	348	19,026	4,000	218,720	(注11)
2022年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△93	18,933	—	218,720	(注12)
2022年6月1日	公募増資	2,578	21,511	31,000	249,720	(注13)
2022年6月29日	第三者割当増資	128	21,640	1,550	251,270	(注14)
2022年8月23日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△347	21,293	—	251,270	(注15)
2022年12月1日	公募増資	10,017	31,310	118,000	369,270	(注16)
2022年12月21日	第三者割当増資	500	31,811	5,900	375,170	(注17)
2023年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△259	31,552	—	375,170	(注18)
2023年8月23日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△675	30,877	—	375,170	(注19)
2023年12月1日	公募増資	4,978	35,855	61,000	436,170	(注20)
2023年12月27日	第三者割当増資	248	36,104	3,050	439,220	(注21)
2024年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△436	35,667	—	439,220	(注22)
2024年8月23日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△797	34,870	—	439,220	(注23)
2025年2月25日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△476	34,393	—	439,220	(注24)
2025年8月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△364	34,029	—	439,220	(注25)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格95,000円（発行価額91,105円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価格91,105円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注5) 2020年7月15日開催の本投資法人役員会において、第1期(2020年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり614円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2020年8月24日よりその支払いを開始しました。

(注6) 1口当たり発行価格89,992円(発行価額86,300円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価格86,300円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注8) 2021年1月19日開催の本投資法人役員会において、第2期(2020年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり487円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2021年2月22日よりその支払いを開始しました。

(注9) 2021年7月15日開催の本投資法人役員会において、第3期(2021年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,540円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2021年8月24日よりその支払いを開始しました。

(注10) 1口当たり発行価格90,944円(発行価額87,212円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注11) 1口当たり発行価格87,212円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注12) 2022年1月19日開催の本投資法人役員会において、第4期(2021年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり692円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2022年2月22日よりその支払いを開始しました。

(注13) 1口当たり発行価格86,726円(発行価額83,168円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注14) 1口当たり発行価格83,168円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注15) 2022年7月15日開催の本投資法人役員会において、第5期(2022年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,590円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2022年8月23日よりその支払いを開始しました。

(注16) 1口当たり発行価格88,529円(発行価額84,897円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注17) 1口当たり発行価格84,897円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注18) 2023年1月19日開催の本投資法人役員会において、第6期(2022年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,032円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2023年2月22日よりその支払いを開始しました。

(注19) 2023年7月18日開催の本投資法人役員会において、第7期(2023年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,800円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2023年8月23日よりその支払いを開始しました。

(注20) 1口当たり発行価格85,107円(発行価額81,615円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注21) 1口当たり発行価格81,615円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注22) 2024年1月19日開催の本投資法人役員会において、第8期(2023年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,164円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2024年2月22日よりその支払いを開始しました。

(注23) 2024年7月16日開催の本投資法人役員会において、第9期(2024年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,816円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2024年8月23日よりその支払いを開始しました。

(注24) 2025年1月21日開催の本投資法人役員会において、第10期(2024年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,085円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2025年2月25日よりその支払を開始しました。

(注25) 2025年7月16日開催の本投資法人役員会において、第11期（2025年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり830円の利益を超える分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2025年8月22日よりその支払を開始しました。

(注26) 一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所インフラファンド市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
最高(円)	92,300	86,700	80,800	52,800	64,800
最低(円)	87,500	81,200	55,800	39,800	42,950

(4) 分配金等の実績

当期の分配金は、MMパワー合同会社による本投資法人投資口に対する公開買付けが成立致しましたので、2025年11月期の分配は行いません。

期別		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
		自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
当期末処分利益	(千円)	670,810	478,471	913,611	510,703	666,755
利益留保額	(千円)	6	160	34	330	663,241
金銭の分配金総額	(千円)	1,129,261	1,253,973	1,381,346	878,440	-
(1口当たり分配金)	(円)	3,010	2,855	3,145	2,000	-
うち利益分配金総額	(千円)	666,677	451,957	904,793	510,373	-
(1口当たり利益分配金)	(円)	1,777	1,029	2,060	1,162	-
うち出資払戻総額	(千円)	462,584	802,015	476,553	368,066	-
(1口当たり出資払戻額)	(円)	1,233	1,826	1,085	838	-
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	(千円)	25,886	4,392	-	3,513	-
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金)	(円)	69	10	-	8	-
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	(千円)	436,697	797,623	476,553	364,552	-
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金)	(円)	1,164	1,816	1,085	830	-

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

2026年2月16日付公表の「投資口併合及び規約一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、本投資法人投資口は所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。さらに非公開化後は、公開買付者が、本投資法人が保有する太陽光発電設備等を取得することが予定されています。公開買付者による本投資法人からの太陽光発電設備等の取得に伴い、本投資法人の保有する太陽光発電設備等が存在しなくなった場合には、関連する法令に定める手続きにより本投資法人は解散される見込みです。

(6) 決算後に生じた重要な事実

MMパワー合同会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年11月7日から2026年1月22日までを公開買付けの買付け等の期間とし、本投資法人の投資口に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。本公開買付けの結果、公開買付者より2026年1月29日（本公開買付けに係る決済の開始日）をもって本公開買付けは成立した旨の報告を受けており、公開買付者は、本投資法人投資口293,927口（議決権所有割合（注）66.92%）を所有するに至っております。

（注）「議決権所有割合」は、本日現在の本投資法人の発行済投資口の総口数（439,220口）に係る議決権の数（439,220個）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。なお、本投資法人は、本日現在、自己投資口を所有しておりません。

本公開買付けは成立しましたが、公開買付者は、本投資法人の発行済投資口の全てを取得できなかったため、公開買付者からの要請を受け、本投資法人は、2026年2月16日開催予定の本投資法人役員会（以下「本役員会」といいます。）において、本投資法人を非公開化し本投資法人の投資主を公開買付者のみとするために、2026年3月30日開催の第5回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）にて、投資口併合に関する議案を付議することを予定しております。

本公開買付け及びその後の一連の手続きにより本投資法人の投資主を公開買付者のみとした後、本投資法人の投資口は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

2 投資法人の概況

(1) 出資の状況

期 別		第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		2023年11月30日	2024年5月31日	2024年11月30日	2025年5月31日	2025年11月30日
発行可能投資口総口数	(口)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数	(口)	375,170	439,220	439,220	439,220	439,220
出資総額(純額)(注)	(百万円)	30,877	35,667	34,870	34,393	34,029
投資主数	(人)	17,302	19,119	19,219	18,425	11,921

(注) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

(2) 投資口に関する事項

2025年11月30日現在の投資主のうち、主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLCA/C JAPAN FLOW	22,608	5.14
MURAKAMI TAKATERU	16,706	3.80
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	14,306	3.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	13,464	3.06
楽天証券株式会社共有口	11,257	2.56
みずほ証券株式会社	10,447	2.37
JPモルガン証券株式会社	10,396	2.36
東海東京証券株式会社	9,173	2.08
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	8,550	1.94
三木 正浩	7,900	1.79
合計	124,807	28.41

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数第2位未満を切り捨てて記載しています。

(3) 役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職ごとの報酬の総額 (千円)(注3)
執行役員(注1)	佐々木 聡	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社 代表取締役	—
監督役員(注1)	宿利 有紀子	TXL法律事務所	2,100
	山下 玲(注2)	山下玲公認会計士事務所	2,100
会計監査人	太陽有限責任監査法人	—	11,300

(注1) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めいずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注2) 山下玲につきましては、旧姓かつ職業上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は栗田玲です。

(注3) 会計監査人については当期の監査(監査証明業務)に係る報酬を記載しています。なお、上記を除いて、会計監査人と同一のネットワークに属するものから業務の提供は受けておらず、報酬の支払いはありません。

② 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、監査の品質及び監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

(4) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
執行役員及び監督役員	(填補の対象とされる保険事故の概要) 被保険者がその地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。 (保険料の負担割合) 本投資法人が負担しています。 (職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置) 犯罪行為又は法令に違反することを認識しながら行った行為等に係る被保険者の被る損害等は補償の対象外としています。

(5) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2025年11月30日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名 称
資産運用会社	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社
資産保管会社	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者(機関運営事務等)	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資主名簿等管理人)	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者(会計事務等)	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
一般事務受託者(納税事務等)	税理士法人令和会計社

3 投資法人の運用資産の状況

(1) インフラ投資法人の資産の構成

資産の種類	地域等による区分 (注1)	第 11 期		第 12 期	
		2025年5月31日現在		2025年11月30日現在	
		保有総額 (千円)(注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (千円)(注2)	対総資産比率 (%) (注3)
再生可能エネルギー 発電設備	北海道地方	1,173,251	1.6	1,147,695	1.6
	東北地方	4,297,183	6.0	4,188,889	6.0
	関東地方	5,196,619	7.3	5,037,802	7.2
	中部地方	1,865,867	2.6	1,815,108	2.6
	北陸地方	5,509,646	7.7	5,352,742	7.6
	近畿地方	1,822,731	2.5	1,768,912	2.5
	中国地方	1,072,122	1.5	1,041,736	1.5
	九州地方	5,289,059	7.4	5,141,881	7.3
小計		26,226,482	36.6	25,494,769	36.2
不動産	北海道地方	73,074	0.1	73,074	0.1
	東北地方	886,812	1.2	886,194	1.3
	関東地方	469,402	0.7	469,402	0.7
	中部地方	68,992	0.1	68,992	0.1
	北陸地方	1,126,937	1.6	1,126,937	1.6
	近畿地方	165,590	0.2	165,590	0.2
	中国地方	376,195	0.5	376,195	0.5
	九州地方	648,360	0.9	648,360	0.9
小計		3,815,365	5.3	3,814,748	5.4
借地権	北海道地方	69,237	0.1	69,237	0.1
	東北地方	399,496	0.6	399,496	0.6
	関東地方	342,844	0.5	342,844	0.5
	中部地方	166,938	0.2	166,938	0.2
	北陸地方	88,786	0.1	88,786	0.1
	近畿地方	181,909	0.3	181,909	0.3
	中国地方	—	—	—	—
	九州地方	657,493	0.9	657,493	0.9
小計		1,906,705	2.7	1,906,705	2.7
信託再生可能エネルギー 発電設備	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	15,742,570	22.0	15,301,674	21.7
	関東地方	1,455,343	2.0	1,413,189	2.0
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	3,044,376	4.3	2,945,906	4.2
	中国地方	3,086,420	4.3	2,995,507	4.3
	九州地方	3,210,116	4.5	3,132,331	4.5
小計		26,538,826	37.1	25,788,608	36.6
信託不動産	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	2,927,988	4.1	2,927,988	4.2
	関東地方	—	—	—	—
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	259,094	0.4	259,094	0.4
	中国地方	—	—	—	—
	九州地方	20,567	0.0	20,567	0.0
小計		3,207,650	4.5	3,207,650	4.6
信託借地権	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	1,203,229	1.7	1,203,229	1.7
	関東地方	311,592	0.4	311,592	0.4
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	—	—	—	—
	中国地方	319,542	0.4	319,542	0.5
	九州地方	665,166	0.9	665,166	0.9
小計		2,499,530	3.5	2,499,530	3.6
再生可能エネルギー発電設備等合計		64,194,562	89.7	62,712,013	89.1
預金・その他の資産		7,396,925	10.3	7,661,586	10.9
資産合計		71,591,487	100.0	70,373,609	100.0

(注1) 「北海道地方」とは、北海道をいいます。「東北地方」とは、青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県及び福島県をいいます。「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「北陸地方」とは、富山県、石川県及び福井県をいいます。「近畿地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいいます。「中国地方」とは、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県をいいます。「九州地方」とは、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県をいいます。以下同じです。

(注2) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。

(注3) 対総資産比率は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(2)主要な保有資産

2025年11月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産（帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

(単位：千円)

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる収益に関する事項（総賃料）	帳簿価額
福島石川太陽光発電所	402,573	9,366,118
岩手五葉山太陽光発電所	339,485	5,360,509
福岡田川太陽光発電所	205,359	3,818,065
山口美祢太陽光発電所	212,286	3,315,049
京都京丹波太陽光発電所	199,160	3,205,000
青森南部町太陽光発電所	174,997	3,159,554
福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所	104,682	2,428,955
栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所	92,348	1,724,781
石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所	110,416	1,632,949
宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所	81,721	1,602,896
合計	1,923,031	35,613,881

(注) インフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

(3)組入資産明細

2025年11月30日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

①再生可能エネルギー発電設備等明細表

イ総括表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期	償却額			
有形固定資産	建物	51	—	—	51	3	0	47	—
	構築物	46	—	—	46	14	2	31	—
	機械及び装置	31,128	30	—	31,159	5,714	760	25,444	(注)
	工具、器具及び備品	24	1	—	26	7	1	18	(注)
	土地	3,767	—	—	3,767	—	—	3,767	—
	信託構築物	88	0	—	88	5	1	83	(注)
	信託機械及び装置	30,930	—	—	30,930	5,234	749	25,695	—
	信託工具、器具及び備品	11	1	—	12	3	0	9	(注)
	信託土地	3,207	—	—	3,207	—	—	3,207	—
	合計	69,255	34	—	69,290	10,984	1,516	58,305	—
無形固定資産	借地権	1,906	—	—	1,906	—	—	1,906	—
	信託借地権	2,499	—	—	2,499	—	—	2,499	—
	合計	4,406	—	—	4,406	—	—	4,406	—

(注) 当期の増加理由は、主に太陽光発電設備等の資本的支出によるものです。

ロ再生可能エネルギー発電設備等の明細表

本投資法人は、2025年11月30日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

設備の区分等	No.	名称	地域等による区分	所在地	取得年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間満了日 (注4)
太陽光発電設備	S-01	埼玉久喜太陽光発電所	関東地方	埼玉県久喜市佐間字堤外719番1	2020年2月21日	12,295	40	2013年2月7日	2033年9月11日
太陽光発電設備	S-02	広島生口島太陽光発電所	中国地方	広島県尾道市瀬戸田町中野宇佐満堂405番19、30、32	2020年2月21日	12,282	36	2014年3月17日	2035年3月30日
太陽光発電設備	S-03	石川花見月太陽光発電所	北陸地方	石川県鹿島郡中能登町花見月5番3他	2020年2月21日	19,510	36	2014年3月19日	2038年7月5日
太陽光発電設備	S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	北陸地方	石川県羽咋郡志賀町矢蔵谷井1番1他	2020年2月21日	37,864	32	2015年1月6日	2038年7月3日
太陽光発電設備	S-05	石川輪島門前太陽光発電所	北陸地方	石川県輪島市門前町剣地お3番他	2020年2月21日	33,078	32	2015年1月6日	2038年7月1日
太陽光発電設備	S-06	和歌山太地太陽光発電所	近畿地方	和歌山県東牟婁郡太地町大字太地字西地2444番1他	2020年2月21日	9,010	24	2016年10月27日	2039年1月29日
太陽光発電設備	S-07	三重紀宝太陽光発電所	中部地方	三重県南牟婁郡紀宝町井内字清水112番1他	2020年2月21日	7,292	24	2016年11月11日	2039年1月30日
太陽光発電設備	S-08	茨城大子1号・2号太陽光発電所 (注5)	関東地方	茨城県久慈郡大子町大字初原字們ヶ沢105番2他	2020年2月21日	47,065	40	2013年3月6日	2034年3月16日
太陽光発電設備	S-09	石川内灘太陽光発電所	北陸地方	石川県河北郡内灘町字西荒屋ぬ1番1他	2020年2月21日	64,915	40	2012年11月26日	2033年8月15日
太陽光発電設備	S-10	富山高岡1号・2号太陽光発電所 (注5)	北陸地方	富山県高岡市五十里字善ヶ谷内24番2他	2020年2月21日	46,884	40	2013年3月1日	2034年2月17日
太陽光発電設備	S-11	富山高岡3号太陽光発電所	北陸地方	富山県高岡市五十里字板屋谷内49番他	2020年2月21日	18,250	36	2014年3月12日	2038年4月1日
太陽光発電設備	S-12	富山上市太陽光発電所	北陸地方	富山県中新川郡上市町湯上野字大割7番1他	2020年2月21日	19,310	36	2014年3月19日	2035年10月29日
太陽光発電設備	S-13	石川能登明野太陽光発電所	北陸地方	石川県鳳珠郡能登町字明野ろ字17番1他	2020年2月21日	30,660	36	2014年3月19日	2036年3月1日
太陽光発電設備	S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	北陸地方	石川県鳳珠郡能登町字合鹿ろ部35番1他	2020年2月21日	61,607	36	2014年3月19日	2038年8月1日
太陽光発電設備	S-15	石川金沢東長江1号太陽光発電所 (注5)	北陸地方	石川県金沢市東長江町喜1番1	2020年2月21日	199,426	36	2014年3月19日	2038年7月1日
				石川金沢東長江2号太陽光発電所 (注5)	北陸地方			石川県金沢市東長江町喜1番1	2020年2月21日
太陽光発電設備	S-16	和歌山高田太陽光発電所	近畿地方	和歌山県新宮市高田字下り場695番3他	2021年1月6日	10,610	24	2016年9月8日	2039年3月10日
太陽光発電設備	S-17	茨城坂東太陽光発電所	関東地方	茨城県坂東市小山字下原2458他	2021年1月6日	13,191	32	2015年2月13日	2038年3月29日
太陽光発電設備	S-18	兵庫多可太陽光発電所	近畿地方	兵庫県多可郡多可町中区田野口字観音西321番1他	2021年1月6日	29,128	36	2014年1月31日	2037年11月16日
太陽光発電設備	S-19	山口阿知須太陽光発電所	中国地方	山口県山口市阿知須字松立川西11244番20他	2021年1月6日	24,226	21	2018年3月20日	2039年11月10日
太陽光発電設備	S-20	鹿児島霧島太陽光発電所	九州地方	鹿児島県霧島市国分上之段字片城2566番20他	2021年1月6日	95,744	40	2013年2月26日	2040年3月30日
太陽光発電設備	S-21	新潟柿崎太陽光発電所	中部地方	新潟県上越市柿崎区芋島新田184番4他	2021年1月6日	32,178	40	2013年3月14日	2035年5月10日
太陽光発電設備	S-22	新潟三和太陽光発電所	中部地方	新潟県上越市三和区井ノ口字西才光寺734番1他	2021年1月6日	17,637	40	2013年2月20日	2035年6月29日
太陽光発電設備	S-23	静岡大岩太陽光発電所	中部地方	静岡県富士宮市大岩字滝沢1834番1他	2021年1月6日	9,933	32	2014年9月17日	2035年3月30日
太陽光発電設備	S-24	栃木宇都宮1号太陽光発電所 (注5)	関東地方	栃木県宇都宮市徳次郎町字北ノ入1362番他	2021年1月6日	76,658	36	2014年3月27日	2038年2月27日
				栃木県宇都宮市徳次郎町字北ノ入1362番他	関東地方			栃木県宇都宮市徳次郎町字北ノ入1362番他	2021年1月6日

設備の区分等	No.	名称	地域等による区分	所在地	取得年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間満了日 (注4)
太陽光発電設備	S-25	京都府丹波太陽光発電所	近畿地方	京都府船井郡京丹波町井脇八田尻11番1他	2021年1月6日	239,611	32	2015年3月4日	2036年11月20日
太陽光発電設備	S-26	北海道小樽太陽光発電所	北海道地方	北海道小樽市春香町191番1他	2021年12月3日	69,398	24	2015年10月9日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-27	和歌山橋本太陽光発電所	近畿地方	和歌山県橋本市小峰台二丁目8番2他	2021年12月3日	24,284	40	2012年12月27日	2037年4月2日
太陽光発電設備	S-28	茨城常陸大宮太陽光発電所	関東地方	茨城県常陸大宮市若林字小屋場1740番1他	2021年12月3日	31,192	36	2014年3月31日	2040年2月13日
太陽光発電設備	S-29	福島伊達太陽光発電所	東北地方	福島県伊達市霊山町山野川字杉之内6番6他	2021年12月3日	17,690	32	2015年3月6日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-30	宮城仙台平沢1号太陽光発電所(注5)	東北地方	宮城県仙台市青葉区芋沢字平沢2番2他	2021年12月3日	168,192	36	2014年3月28日	2038年2月5日
		宮城仙台平沢2号太陽光発電所(注5)	東北地方	宮城県仙台市青葉区芋沢字平沢2番2他	2021年12月3日		36	2014年3月28日	2038年5月27日
太陽光発電設備	S-31	山口下関太陽光発電所	中国地方	山口県下関市大字吉田字梅ノ木477番他	2021年12月3日	92,197	21	2018年3月7日	2040年6月28日
太陽光発電設備	S-32	福岡田川太陽光発電所	九州地方	福岡県田川郡川崎町大字川崎字弓折谷1番1他	2021年12月3日	216,303	36	2013年7月29日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-33	鹿児島日置太陽光発電所	九州地方	鹿児島県日置市伊集院町下谷口字小原2408番3他	2021年12月3日	19,583	40	2013年3月29日	2035年1月14日
太陽光発電設備	S-34	福岡上山田太陽光発電所	九州地方	福岡県嘉麻市上山田字猪ノ鼻1060番2他	2021年12月3日	25,524	36	2014年3月13日	2039年10月9日
太陽光発電設備	S-35	鹿児島さつま1号太陽光発電所(注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋6213番3他	2021年12月3日	30,432	36	2014年2月25日	2040年3月31日
		鹿児島さつま2号太陽光発電所(注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋6213番3他	2021年12月3日		36	2014年2月25日	2040年3月31日
		鹿児島さつま3号太陽光発電所(注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋6213番3他	2021年12月3日		36	2014年3月20日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-36	宮崎国富太陽光発電所	九州地方	宮崎県東諸県郡国富町大字田尻字四町迫1237番3他	2021年12月3日	61,406	36	2014年2月21日	2035年6月24日
太陽光発電設備	S-37	熊本山江村太陽光発電所	九州地方	熊本県球磨郡山江村大字山田乙字立山2904番1他	2022年6月3日	27,424	32	2015年3月6日	2037年2月26日
太陽光発電設備	S-38	鹿児島日置2号太陽光発電所	九州地方	鹿児島県日置市伊集院町飯牟礼字萱浦ヶ迫2922番2他	2022年6月3日	8,919	32	2015年3月6日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-39	山口美祢太陽光発電所	中国地方	山口県美祢市大嶺町興分字上善島342番他	2022年6月3日	180,479	40	2012年9月4日	2037年8月31日
太陽光発電設備	S-40	岩手一関太陽光発電所	東北地方	岩手県一関市真柴字矢ノ目沢64番1他	2022年6月3日	59,350	32	2015年3月17日	2040年3月15日
太陽光発電設備	S-41	岩手五葉山太陽光発電所	東北地方	岩手県大船渡市日頃町上甲子19番16他	2022年12月2日	2,309,601	40	2013年3月26日	2035年7月15日
太陽光発電設備	S-42	福島石川太陽光発電所	東北地方	福島県石川郡石川町字ノ沢12番2他	2022年12月2日	422,097	32	2015年3月4日	2040年1月19日
太陽光発電設備	S-43	福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所(注5)	九州地方	福岡県嘉麻市熊ヶ畑字井手ノ本2077番32他	2022年12月2日	85,694	36	2014年2月10日	2040年3月30日
太陽光発電設備	S-44	茨城つくば太陽光発電所	関東地方	茨城県つくば市田倉字芝野5254番20他	2022年12月2日	10,127	18	2019年3月29日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-45	茨城古河太陽光発電所	関東地方	茨城県古河市東山田字前山2457番他	2022年12月2日	11,288	21	2018年3月14日	2041年3月13日
太陽光発電設備	S-46	青森南部町太陽光発電所	東北地方	青森県三戸郡南部町大字鳥谷字飛鳥18番1他	2023年12月4日	138,344	40	2013年3月19日	2040年3月29日
太陽光発電設備	S-47	福島南相馬太陽光発電所	東北地方	福島県南相馬市鹿島区板窪字今宮66番他	2023年12月4日	42,934	36	2013年11月14日	2035年10月28日

設備の区分等	No.	名称	地域等による区分	所在地	取得年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間満了日 (注4)
太陽光発電設備	S-48	福島相馬1号太陽光発電所	東北地方	福島県相馬市石上字審平491番他	2023年12月4日	42,471	40	2014年3月28日	2034年4月13日
太陽光発電設備	S-49	福島相馬2号太陽光発電所	東北地方	福島県相馬市石上字二ツ池206番1他	2023年12月4日	28,563	40	2013年3月21日	2035年3月30日
太陽光発電設備	S-50	山形米沢太陽光発電所	東北地方	山形県米沢市八幡原3丁目4452番6他	2023年12月4日	31,057	36	2014年3月28日	2035年8月24日
太陽光発電設備	S-51	福島新地太陽光発電所	東北地方	福島県相馬郡新地町大字福田字北原149番他	2023年12月4日	31,589	36	2014年3月28日	2035年9月29日
太陽光発電設備	S-52	茨城桜川太陽光発電所	関東地方	茨城県桜川市山口字中芝原443番1	2023年12月4日	43,450	40	2013年3月4日	2034年5月13日
太陽光発電設備	S-53	福岡鞍手太陽光発電所	九州地方	福岡県鞍手郡鞍手町大字小牧字大池2443他	2023年12月4日	35,468	36	2014年3月31日	2036年3月30日
太陽光発電設備	S-54	福島本宮太陽光発電所	東北地方	福島県本宮市和田字北大沢299他	2023年12月4日	39,221	18	2019年3月25日	2040年3月29日
太陽光発電設備	S-55	北海道中標津緑町太陽光発電所	北海道地方	北海道標津郡中標津町緑町南3丁目7番1号他	2023年12月4日	37,766	18	2019年3月25日	2040年4月15日
太陽光発電設備	S-56	北海道中標津北中太陽光発電所	北海道地方	北海道標津郡中標津町北中10-3	2023年12月4日	25,976	18	2018年11月13日	2039年3月21日
太陽光発電設備	S-57	北海道中標津東当幌太陽光発電所	北海道地方	北海道標津郡中標津町東当幌21番6他	2023年12月4日	7,984	32	2015年3月17日	2039年12月20日
太陽光発電設備	S-58	群馬高崎中里見太陽光発電所	関東地方	群馬県高崎市中里見町字猪ノ毛山2190番1他	2023年12月4日	19,621	36	2014年3月31日	2039年3月29日
太陽光発電設備	S-59	群馬高崎中室田太陽光発電所	関東地方	群馬県高崎市中室田町和田2374番5他	2023年12月4日	33,598	36	2014年3月31日	2038年2月14日
太陽光発電設備	S-60	千葉香取高萩太陽光発電所	関東地方	千葉県香取市高萩字炭焼732番1他	2023年12月4日	17,102	40	2012年11月13日	2034年6月25日
太陽光発電設備	S-61	埼玉寄居太陽光発電所	関東地方	埼玉県大里郡寄居町大字折原字上平道上1268他	2023年12月4日	9,603	24	2016年3月4日	2039年2月27日
太陽光発電設備	S-62	茨城北茨城太陽光発電所	関東地方	茨城県北茨城市関南町神岡下字茅場1394番他	2024年12月18日	54,943	40	2013年3月4日	2034年11月27日
太陽光発電設備	S-63	福島相馬原釜1号太陽光発電所(注5)	東北地方	福島県相馬市原釜字荒田1番他	2024年12月18日	48,889	36	2014年3月28日	2035年10月12日
		福島相馬原釜2号太陽光発電所(注5)	東北地方	福島県相馬市原釜字荒田1番他	2024年12月18日		36	2014年3月28日	2036年5月9日
太陽光発電設備	S-64	兵庫赤穂太陽光発電所	近畿地方	兵庫県赤穂市東有年上管生1445番26他	2024年12月18日	56,171	36	2014年3月17日	2036年2月16日
太陽光発電設備	S-65	岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所(注5)	中部地方	岐阜県瑞浪市日吉町字松井6235番8他	2024年12月18日	47,996	36	2014年2月20日	2037年3月30日

(注1) 「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
(注2) 「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格(ただし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。)を記載しています。

(注3) 「認定日」は、各取得資産に係る太陽光発電設備における認定を受けた日を記載しています。

(注4) 「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。

(注5) 茨城大子1号・2号太陽光発電所、富山高岡1号・2号太陽光発電所、石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所、宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所、鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所、福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所、福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所及び岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所については、各発電所が設置されている各土地が、共通の所有者の所有する隣接又は近隣の土地であること及び運転開始時期が近接していることに鑑み、一体として取り扱うこととし、それぞれ一つの物件として記載しています。以下同じです。

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に関する事項 (百万円)(注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)	担保の 状況
S-01	埼玉久喜 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	202	134	128	141	無
						6	14	
S-02	広島生口島 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力 株式会社	414	325	202	221	無
						123	128	
S-03	石川花見月 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	648	581	566	507	無
						15	17	
S-04	石川矢蔵谷 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	811	735	708	615	無
						26	30	
S-05	石川輪島門前 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	612	541	443	415	無
						97	101	
S-06	和歌山太地 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力送配 電株式会社	178	148	124	121	無
						23	24	
S-07	三重紀宝 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力送配 電株式会社	182	153	128	123	無
						24	26	
S-08	茨城大子1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	900	649	623	630	無
						26	37	
S-09	石川内灘 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	656	524	498	450	無
						25	40	
S-10	富山高岡1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	1,037	835	625	587	無
						210	194	
S-11	富山高岡3号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	425	456	337	262	無
						119	88	
S-12	富山上市 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	380	334	264	247	無
						69	60	
S-13	石川能登明野 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	619	560	488	411	無
						72	72	
S-14	石川能登合鹿 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	1,034	1,040	862	666	無
						178	164	
S-15	石川金沢東長江1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	1,992	2,013	1,461	1,188	無
						552	444	
S-16	和歌山高田 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力送配 電株式会社	146	106	88	107	無
						17	21	
S-17	茨城坂東 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	399	314	278	296	無
						36	39	
S-18	兵庫多可 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	658	560	443	430	無
						117	119	
S-19	山口阿知須 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力 ネットワーク 株式会社	396	332	278	288	無
						54	56	
S-20	鹿児島霧島 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	623	477	334	378	無
						143	173	
S-21	新潟柿崎 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	635	425	394	474	無
						31	33	
S-22	新潟三和 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	453	306	287	337	無
						19	21	
S-23	静岡大岩 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	153	108	75	94	無
						33	42	
S-24	栃木宇都宮1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	2,064	1,582	1,296	1,413	無
						286	311	
S-25	京都京丹波 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	3,995	3,037	2,805	2,945	無
						232	259	

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に関する事項 (百万円)(注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)	担保の 状況
S-26	北海道小樽 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力 ネットワーク 株式会社	580	541	472	436	無
						69	73	
S-27	和歌山橋本 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	960	734	684	760	無
						50	53	
S-28	茨城常陸大宮 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	596	524	469	467	無
						54	54	
S-29	福島伊達 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	460	411	346	350	無
						64	57	
S-30	宮城仙台平沢1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	1,760	1,364	1,105	1,369	無
						259	233	
S-31	山口下関 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力 ネットワーク 株式会社	810	729	538	532	無
						191	191	
S-32	福岡田川 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	4,335	3,182	2,539	3,132	無
						643	685	
S-33	鹿児島日置 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	458	298	278	347	無
						19	35	
S-34	福岡上山田 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	730	547	462	528	無
						85	105	
S-35	鹿児島さつま1号・ 2号・3号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	826	624	561	633	無
						62	84	
S-36	宮崎国富 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	610	416	336	420	無
						79	98	
S-37	熊本山江村 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	601	462	430	467	無
						32	47	
S-38	鹿児島日置2号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	255	207	159	185	無
						47	52	
S-39	山口美祢 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力 株式会社	3,850	2,907	2,644	2,995	無
						263	319	
S-40	岩手一関 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	800	673	519	543	無
						154	181	
S-41	岩手五葉山 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	6,270	5,042	4,562	4,779	無
						480	581	
S-42	福島石川 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	10,145	8,775	5,745	6,275	無
						3,030	3,090	
S-43	福岡熊ヶ畑1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	2,651	2,173	1,650	1,832	無
						523	596	
S-44	茨城つくば 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力パワ ーグリッド 株式会社	257	231	215	217	無
						15	19	
S-45	茨城古河 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力パワ ーグリッド 株式会社	321	274	256	271	無
						18	23	
S-46	青森南部町 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	3,318	2,854	2,606	2,877	無
						248	282	
S-47	福島南相馬 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	521	476	431	448	無
						44	46	

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に関する事項 (百万円)(注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)	担保の 状況
S-48	福島相馬1号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	848	804	530	571	無
						274	252	
S-49	福島相馬2号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	677	636	466	489	無
						170	165	
S-50	山形米沢 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	453	506	254	329	無
						252	109	
S-51	福島新地 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	659	631	372	393	無
						259	248	
S-52	茨城桜川 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	645	549	499	495	無
						50	57	
S-53	福岡鞍手 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	475	412	314	348	無
						98	112	
S-54	福島本宮 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	254	260	233	222	無
						26	25	
S-55	北海道中標津緑町 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力 ネットワーク 株式会社	430	407	372	377	無
						34	37	
S-56	北海道中標津北中 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力 ネットワーク 株式会社	216	202	185	193	無
						16	18	
S-57	北海道中標津東当幌 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力 ネットワーク 株式会社	154	137	126	140	無
						10	12	
S-58	群馬高崎中里見 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	704	634	498	538	無
						136	141	
S-59	群馬高崎中室田 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	802	750	524	548	無
						226	228	
S-60	千葉香取高萩 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	442	406	371	380	無
						35	37	
S-61	埼玉寄居 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	210	187	147	159	無
						40	45	
S-62	茨城北茨城 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	1,023	992	881	889	無
						111	113	
S-63	福島相馬原釜1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	985	976	834	840	無
						142	141	
S-64	兵庫赤穂 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	475	481	346	348	無
						135	129	
S-65	岐阜瑞浪1号・2号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中部電力 ミライズ 株式会社	900	890	787	785	無
						103	112	
合計	—	—	—	71,082	59,596	48,502	51,283	—
						11,093	11,428	

(注1) 「取得価額」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書等に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。
(注2) 「期末評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社又は一般財団法人日本不動産研究所がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一団の評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。
(注3) 「インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項」の上段には、上記（注2）の評価額より、一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には、不動産の地上権、賃借権又は地役権も含まれます。
(注4) 「当期末帳簿価額」には、上段に再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額の合計額を記載しており、下段に不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

(単位：千円)

科目	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	
	2023年6月1日 ～2023年11月30日	2023年12月1日 ～2024年5月31日	2024年6月1日 ～2024年11月30日	2024年12月1日 ～2025年5月31日	2025年6月1日 ～2025年11月30日	
S-01 埼玉久喜太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	9,325	10,224	9,274	10,168	9,272
	基本賃料	4,690	4,471	4,324	5,183	3,998
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	14,015	14,695	13,598	15,352	13,271
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	1,008	953	896	783	762
	(うち固定資産税等)	1,008	953	896	783	762
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	14,585	2,431	2,426	2,431	4,674
(うち管理委託費)	684	684	684	684	684	
(うち修繕費)	12,142	—	—	—	2,240	
(うち保険料)	256	245	246	245	247	
(うち支払地代)	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—	
(うちその他賃貸費用)	52	50	44	50	52	
減価償却費	5,607	5,689	5,754	5,967	6,393	
(うち機械及び装置)	5,539	5,552	5,618	5,830	6,256	
(うち工具、器具及び備品)	68	136	136	136	136	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	21,201	9,074	9,077	9,182	11,829	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	△7,186	5,621	4,521	6,170	1,441	
S-02 広島生口島太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	15,056	13,611	14,976	13,539	14,974
	基本賃料	8,011	5,291	9,536	7,899	8,894
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	23,068	18,903	24,513	21,438	23,869
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	2,296	2,201	2,104	1,775	1,834
	(うち固定資産税等)	2,296	2,201	2,104	1,775	1,834
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	3,201	1,170	919	1,462	3,215
(うち管理委託費)	400	400	400	400	400	
(うち修繕費)	2,375	396	148	688	2,440	
(うち保険料)	381	329	330	329	331	
(うち支払地代)	—	—	—	—	—	
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—	
(うちその他賃貸費用)	43	43	39	43	43	
減価償却費	7,761	7,761	7,850	7,992	8,016	
(うち機械及び装置)	7,761	7,761	7,762	7,816	7,840	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	87	175	175	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	13,259	11,133	10,874	11,230	13,066	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	9,808	7,770	13,639	10,208	10,803	
S-03 石川花見月太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	26,676	21,582	26,538	21,470	26,536
	基本賃料	8,865	6,481	14,173	6,779	12,315
	変動賃料	—	4	—	4	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	35,542	28,067	40,711	28,254	38,852
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	3,534	3,374	3,212	2,137	2,562
	(うち固定資産税等)	3,534	3,374	3,212	2,137	2,562
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	4,591	4,472	4,302	4,390	4,993
(うち管理委託費)	1,510	1,509	1,510	1,509	1,510	
(うち修繕費)	220	242	15	165	705	
(うち保険料)	685	595	597	595	598	
(うち支払地代)	1,945	1,944	1,948	1,939	1,949	
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—	
(うちその他賃貸費用)	230	180	230	180	230	
減価償却費	14,291	14,521	14,835	15,153	15,428	
(うち機械及び装置)	14,267	14,493	14,807	15,125	15,400	
(うち工具、器具及び備品)	23	28	28	28	28	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	22,416	22,368	22,349	21,680	22,984	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	13,125	5,699	18,361	6,573	15,867	
S-04 石川矢蔵谷太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	32,308	28,063	32,113	27,918	32,110
	基本賃料	15,476	6,365	19,849	9,062	19,721
	変動賃料	—	4	—	4	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	47,784	34,433	51,963	36,985	51,831
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	4,396	4,191	3,973	3,575	3,136
	(うち固定資産税等)	4,396	4,191	3,973	3,575	3,136
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	5,527	6,135	5,459	5,726	6,774
(うち管理委託費)	1,610	1,609	1,610	1,609	1,610	
(うち修繕費)	75	810	124	409	1,437	
(うち保険料)	925	800	803	800	804	
(うち支払地代)	2,736	2,735	2,741	2,728	2,743	
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—	
(うちその他賃貸費用)	180	180	180	180	180	
減価償却費	17,742	17,859	18,135	18,320	18,499	
(うち機械及び装置)	17,742	17,859	18,121	18,300	18,479	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	13	20	20	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	27,666	28,186	27,568	27,623	28,410	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	20,118	6,246	24,394	9,362	23,421	

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	21,327	18,431	21,217	18,335	21,215
変動賃料	11,264	952	6,414	6,707	11,677
付帯収入	—	4	—	4	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	32,592	19,388	27,631	25,047	32,892
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	3,110	2,962	2,814	1,892	2,280
(うち固定資産税等)	3,110	2,962	2,814	1,892	2,280
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	2,499	2,312	2,262	2,301	6,746
(うち管理委託費)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
(うち修繕費)	203	100	47	88	4,525
(うち保険料)	630	547	550	548	551
(うち支払地代)	—	—	—	—	—
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	180	180	180	180	184
減価償却費	11,731	11,850	12,357	12,699	12,852
(うち機械及び装置)	11,697	11,816	12,323	12,665	12,818
(うち工具、器具及び備品)	33	33	33	33	33
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	17,340	17,124	17,434	16,893	21,879
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	15,251	2,263	10,197	8,153	11,013
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	6,040	6,226	6,007	6,192	6,007
変動賃料	3,781	3,066	4,264	4,326	4,436
付帯収入	—	—	—	—	19
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	9,821	9,292	10,271	10,519	10,463
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	920	881	842	561	654
(うち固定資産税等)	920	881	842	561	654
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	1,309	1,245	1,143	1,198	1,144
(うち管理委託費)	924	821	799	800	799
(うち修繕費)	12	50	—	24	—
(うち保険料)	227	198	198	198	199
(うち支払地代)	—	—	—	—	—
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	145	175	145	175	145
減価償却費	3,609	3,609	3,609	3,609	3,609
(うち機械及び装置)	3,609	3,609	3,609	3,609	3,609
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	5,839	5,736	5,595	5,369	5,407
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	3,982	3,555	4,676	5,149	5,055
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	5,998	6,130	5,966	6,097	5,966
変動賃料	3,208	2,246	2,568	3,269	3,063
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	9,207	8,376	8,535	9,366	9,030
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	982	923	865	585	683
(うち固定資産税等)	982	923	865	585	683
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	1,313	1,201	1,150	1,180	1,150
(うち管理委託費)	915	810	789	790	789
(うち修繕費)	12	—	—	—	—
(うち保険料)	241	214	215	214	215
(うち支払地代)	—	—	—	—	—
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	145	175	145	175	145
減価償却費	3,665	3,665	3,665	3,665	3,665
(うち機械及び装置)	3,665	3,665	3,665	3,665	3,665
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	5,960	5,790	5,682	5,431	5,498
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	3,246	2,586	2,853	3,935	3,531
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	34,569	39,744	34,385	39,532	34,378
変動賃料	15,313	15,428	14,135	16,325	18,050
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	49,882	55,173	48,521	55,857	52,429
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	4,668	4,418	4,166	3,447	3,510
(うち固定資産税等)	4,668	4,418	4,166	3,447	3,510
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	6,173	5,373	5,426	8,804	7,535
(うち管理委託費)	2,143	2,144	2,144	2,143	2,144
(うち修繕費)	848	176	226	3,608	2,334
(うち保険料)	887	758	761	758	762
(うち支払地代)	2,294	2,294	2,294	2,294	2,294
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	—
減価償却費	24,360	24,538	24,778	24,946	25,000
(うち機械及び装置)	24,360	24,538	24,778	24,946	25,000
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	35,202	34,330	34,371	37,198	36,045
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	14,680	20,842	14,149	18,659	16,383

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	38,954	34,679	38,746	34,493	38,738
変動賃料	18,574	10,366	30,471	11,811	21,786
付帯収入	—	4	—	4	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	57,529	45,050	69,218	46,309	60,525
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,490	2,369	2,250	2,130	1,772
(うち固定資産税等)	2,490	2,369	2,250	2,130	1,772
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	11,261	31,157	6,611	8,570	11,755
(うち管理委託費)	1,299	1,299	1,299	1,299	1,299
(うち修繕費)	4,706	24,724	167	1,907	5,310
(うち保険料)	955	829	833	829	834
(うち支払地代)	4,299	4,303	4,311	4,288	4,311
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	245	—
減価償却費	18,385	18,704	18,770	18,990	18,990
(うち機械及び装置)	17,906	17,984	18,014	18,014	18,014
(うち工具、器具及び備品)	135	207	242	463	463
(うち構築物)	342	513	513	513	513
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	32,136	52,232	27,632	29,691	32,518
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	25,393	△7,181	41,585	16,618	28,006
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	45,533	37,095	45,292	36,895	45,283
変動賃料	23,964	16,291	21,889	16,642	25,857
付帯収入	5	9	—	9	10
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	69,503	53,396	67,182	53,546	71,150
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	3,911	3,709	3,503	3,057	2,980
(うち固定資産税等)	3,911	3,709	3,503	3,057	2,980
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	4,720	2,586	4,442	2,459	5,433
(うち管理委託費)	3,075	1,319	3,075	1,319	3,075
(うち修繕費)	144	200	—	74	979
(うち保険料)	1,154	1,027	1,030	1,026	1,032
(うち支払地代)	39	40	40	39	40
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	305	—	296	—	305
減価償却費	24,465	24,875	24,875	24,875	24,879
(うち機械及び装置)	24,260	24,260	24,260	24,260	24,263
(うち工具、器具及び備品)	205	615	615	615	615
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	33,097	31,170	32,821	30,392	33,292
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	36,406	22,225	34,360	23,153	37,857
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	18,634	14,874	18,537	14,795	18,535
変動賃料	8,978	5,285	7,749	3,990	7,888
付帯収入	—	4	—	4	5
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	27,613	20,164	26,287	18,790	26,429
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,078	1,982	1,884	1,240	1,461
(うち固定資産税等)	2,078	1,982	1,884	1,240	1,461
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	2,499	1,300	2,228	1,200	2,591
(うち管理委託費)	1,618	740	1,618	740	1,618
(うち修繕費)	212	100	—	—	358
(うち保険料)	495	440	441	439	442
(うち支払地代)	19	20	20	19	20
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	152	—	148	—	152
減価償却費	7,703	7,703	7,703	7,703	7,748
(うち機械及び装置)	7,703	7,703	7,703	7,703	7,748
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	12,281	10,986	11,816	10,144	11,801
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	15,332	9,177	14,471	8,646	14,627
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	17,293	14,185	17,201	14,109	17,199
変動賃料	10,329	6,645	10,350	3,981	8,616
付帯収入	—	4	—	4	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	27,623	20,836	27,552	18,096	25,816
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,724	1,637	1,546	1,240	1,288
(うち固定資産税等)	1,724	1,637	1,546	1,240	1,288
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	3,699	450	2,857	2,200	2,858
(うち管理委託費)	2,430	△75	2,430	352	2,430
(うち修繕費)	777	100	—	1,423	—
(うち保険料)	491	425	427	425	427
(うち支払地代)	—	—	—	—	—
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	—
減価償却費	9,116	9,162	9,181	9,305	9,428
(うち機械及び装置)	8,265	8,284	8,303	8,427	8,550
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	850	878	878	878	878
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	14,539	11,251	13,585	12,746	13,575
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	13,083	9,584	13,966	5,349	12,241

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日	
S-13 石川能登 明野太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	25,406	22,194	25,272	22,076	25,270
	変動賃料	12,160	5,587	12,171	6,753	14,134
	付帯収入	—	4	—	4	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	37,566	27,785	37,443	28,834	39,404
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,753	2,617	2,482	2,836	1,324
	(うち固定資産税等)	2,753	2,617	2,482	2,836	1,324
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	2,261	2,018	2,062	3,914	2,522
	(うち管理委託費)	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	(うち修繕費)	244	100	142	1,996	601
	(うち保険料)	667	568	570	567	571
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	—	
減価償却費	13,625	13,625	13,625	13,749	13,878	
(うち機械及び装置)	13,625	13,625	13,625	13,749	13,878	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	18,640	18,261	18,169	20,500	17,725	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	18,926	9,524	19,273	8,334	21,679	
S-14 石川能登 合鹿太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	39,713	33,628	39,509	33,455	39,506
	変動賃料	17,519	8,529	15,021	3,860	16,969
	付帯収入	—	4	—	4	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	57,232	42,162	54,530	37,320	56,476
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	4,515	4,304	4,093	2,688	3,170
	(うち固定資産税等)	4,515	4,304	4,093	2,688	3,170
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	2,653	2,533	2,502	4,801	3,357
	(うち管理委託費)	1,535	1,534	1,535	1,534	1,535
	(うち修繕費)	12	100	—	2,367	853
	(うち保険料)	1,041	899	902	899	904
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	64	—	64	—	64	
減価償却費	19,692	19,692	19,692	19,740	19,794	
(うち機械及び装置)	19,692	19,692	19,692	19,740	19,794	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	26,860	26,530	26,288	27,230	26,322	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	30,372	15,632	28,242	10,090	30,153	
S-15 石川金沢 東長江1号・2号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	78,663	59,521	78,258	59,213	78,252
	変動賃料	18,313	17,631	21,115	13,909	32,016
	付帯収入	159	9	138	9	147
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	97,137	77,161	99,512	73,131	110,416
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	8,068	7,701	7,330	4,880	5,724
	(うち固定資産税等)	8,068	7,701	7,330	4,880	5,724
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	6,228	10,916	6,564	4,340	9,022
	(うち管理委託費)	3,011	2,134	3,011	2,134	3,011
	(うち修繕費)	1,196	6,790	1,800	210	4,256
	(うち保険料)	2,021	1,742	1,752	1,746	1,755
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	249	—	249	—	
減価償却費	35,163	35,163	35,201	35,219	35,219	
(うち機械及び装置)	35,163	35,163	35,201	35,219	35,219	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	49,460	53,781	49,096	44,440	49,966	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	47,677	23,380	50,416	28,691	60,449	
S-16 和歌山 高田太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	4,956	4,942	4,929	4,915	4,929
	変動賃料	2,156	1,428	2,268	2,289	1,811
	付帯収入	—	—	—	—	18
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	7,113	6,370	7,198	7,205	6,758
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	896	859	818	612	674
	(うち固定資産税等)	896	859	818	612	674
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	1,454	1,386	1,200	1,236	1,218
	(うち管理委託費)	994	891	870	870	870
	(うち修繕費)	98	113	—	4	—
	(うち保険料)	213	184	185	184	185
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	147	197	145	177	162	
減価償却費	3,011	3,011	3,011	3,011	3,011	
(うち機械及び装置)	3,011	3,011	3,011	3,011	3,011	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	5,362	5,257	5,030	4,861	4,904	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	1,751	1,112	2,167	2,343	1,853	

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日	
S-17 茨城坂東 太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	14,051	13,494	13,976	13,416	13,960
	変動賃料	5,100	5,671	—	286	16,122
	付帯収入	—	—	18	431	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	19,151	19,165	13,994	14,135	30,082
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,068	1,938	1,804	1,693	1,578
	(うち固定資産税等)	2,068	1,938	1,804	1,693	1,578
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	3,941	2,552	2,369	17,075	11,168
	(うち管理委託費)	1,999	1,722	1,537	1,537	1,537
	(うち修繕費)	1,091	—	—	13,762	8,800
	(うち保険料)	437	416	417	415	417
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	414	414	414	1,360	414	
減価償却費	8,874	8,874	8,856	8,875	8,930	
(うち機械及び装置)	8,764	8,764	8,764	8,764	8,764	
(うち工具、器具及び備品)	109	109	91	110	165	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	14,884	13,365	13,029	27,643	21,677	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	4,267	5,800	965	△13,508	8,405	
S-18 兵庫多可 太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	23,808	21,748	23,684	21,657	23,707
	変動賃料	10,297	4,522	9,908	10,962	10,315
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	34,105	26,270	33,592	32,620	34,023
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	3,344	3,172	2,996	2,351	2,452
	(うち固定資産税等)	3,344	3,172	2,996	2,351	2,452
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	5,747	2,499	2,356	3,409	6,183
	(うち管理委託費)	1,114	1,115	1,115	1,114	1,115
	(うち修繕費)	3,457	300	150	1,210	3,976
	(うち保険料)	606	521	523	521	523
	(うち支払地代)	360	360	360	360	360
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	208	203	208	203	208	
減価償却費	13,510	13,510	13,510	13,520	13,539	
(うち機械及び装置)	13,510	13,510	13,510	13,520	13,539	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	22,601	19,182	18,862	19,280	22,175	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	11,504	7,088	14,730	13,339	11,848	
S-19 山口阿知 須太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	13,864	11,831	13,792	11,768	13,792
	変動賃料	6,293	3,698	4,852	5,884	5,519
	付帯収入	6	—	6	—	6
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	20,164	15,529	18,651	17,653	19,317
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,210	2,088	1,962	1,856	1,744
	(うち固定資産税等)	2,210	2,088	1,962	1,856	1,744
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	2,650	3,065	3,375	2,488	2,814
	(うち管理委託費)	1,923	1,924	1,923	1,924	1,923
	(うち修繕費)	117	577	884	—	324
	(うち保険料)	550	504	506	504	507
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	59	59	61	59	59	
減価償却費	8,079	8,079	8,091	8,151	8,151	
(うち機械及び装置)	8,023	8,023	8,035	8,095	8,095	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	56	56	56	56	56	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	12,940	13,233	13,428	12,496	12,709	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	7,224	2,296	5,222	5,157	6,608	
S-20 鹿児島 霧島太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	21,743	20,798	21,631	20,690	21,631
	変動賃料	10,441	7,460	11,489	7,156	10,429
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	32,185	28,258	33,121	27,847	32,060
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	1,794	1,674	1,554	1,451	1,344
	(うち固定資産税等)	1,794	1,674	1,554	1,451	1,344
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	5,622	6,078	5,796	5,937	6,531
	(うち管理委託費)	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449
	(うち修繕費)	168	680	348	548	1,082
	(うち保険料)	580	559	564	562	565
	(うち支払地代)	3,304	3,308	3,314	3,295	3,314
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	119	80	119	80	119	
減価償却費	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	
(うち機械及び装置)	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	17,517	17,853	17,451	17,490	17,976	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	14,667	10,404	15,670	10,356	14,084	

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日	
S-21 新潟 柿崎 太陽光 発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	28,107	21,766	27,829	21,550	27,601
	変動賃料	13,958	7,227	12,430	4,151	14,666
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	42,065	28,994	40,259	25,702	42,267
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	1,720	1,570	1,418	1,294	1,168
	(うち固定資産税等)	1,720	1,570	1,418	1,294	1,168
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	6,878	4,129	4,982	3,523	4,927
(うち管理委託費)	1,878	565	1,878	565	1,878	
(うち修繕費)	1,990	674	146	77	90	
(うち保険料)	714	643	645	643	646	
(うち支払地代)	2,244	2,246	2,250	2,238	2,250	
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—	
(うちその他賃貸費用)	50	—	60	—	60	
減価償却費	17,501	17,501	17,501	17,688	17,725	
(うち機械及び装置)	16,918	16,918	16,918	17,105	17,142	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	583	583	583	583	583	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	26,099	23,200	23,901	22,506	23,821	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	15,965	5,793	16,357	3,195	18,445	
S-22 新潟 三和 太陽光 発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	18,214	15,082	18,117	15,001	18,068
	変動賃料	9,564	5,461	9,316	1,494	9,935
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	27,778	20,544	27,434	16,496	28,003
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	1,016	928	838	765	691
	(うち固定資産税等)	1,016	928	838	765	691
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	3,480	2,673	3,291	1,849	3,299
(うち管理委託費)	1,642	328	1,642	328	1,642	
(うち修繕費)	218	820	80	—	87	
(うち保険料)	432	377	378	377	379	
(うち支払地代)	1,146	1,147	1,149	1,143	1,149	
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—	
(うちその他賃貸費用)	41	—	41	—	41	
減価償却費	12,213	12,213	12,213	12,213	12,365	
(うち機械及び装置)	12,213	12,213	12,213	12,213	12,365	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	16,710	15,815	16,343	14,828	16,356	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	11,068	4,728	11,091	1,667	11,646	
S-23 静岡 大岩 太陽光 発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	5,510	5,561	5,452	5,495	5,405
	変動賃料	2,900	1,940	2,843	3,600	2,741
	付帯収入	—	—	0	21	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	8,410	7,502	8,296	9,116	8,147
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	588	548	508	477	446
	(うち固定資産税等)	588	548	508	477	446
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	851	814	1,645	896	1,414
(うち管理委託費)	659	660	659	660	659	
(うち修繕費)	12	—	831	82	600	
(うち保険料)	179	154	155	154	155	
(うち支払地代)	—	—	—	—	—	
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—	
(うちその他賃貸費用)	0	—	—	—	—	
減価償却費	3,486	3,486	3,515	3,530	3,530	
(うち機械及び装置)	3,460	3,460	3,489	3,504	3,504	
(うち工具、器具及び備品)	26	26	26	26	26	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	4,925	4,849	5,669	4,904	5,391	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	3,484	2,652	2,627	4,212	2,755	
S-24 栃木 宇都宮 1号・2号 太陽光 発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	62,632	72,675	62,307	72,297	62,303
	変動賃料	30,122	26,837	34,072	35,178	30,045
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	92,754	99,512	96,379	107,475	92,348
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	5,562	5,154	4,743	4,383	4,022
	(うち固定資産税等)	5,562	5,154	4,743	4,383	4,022
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	14,272	19,803	19,287	13,048	15,149
(うち管理委託費)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	
(うち修繕費)	1,166	6,741	6,457	—	2,269	
(うち保険料)	1,744	1,502	1,507	1,501	1,510	
(うち支払地代)	4,630	4,622	4,618	4,601	4,630	
(うち信託報酬)	325	325	325	325	325	
(うちその他賃貸費用)	205	411	178	420	214	
減価償却費	42,135	42,154	42,154	42,154	42,154	
(うち機械及び装置)	41,982	42,000	42,000	42,000	42,000	
(うち工具、器具及び備品)	153	153	153	153	153	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	61,970	67,112	66,185	59,585	61,326	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	30,784	32,400	30,194	47,890	31,022	

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日	
S-25 京都 京丹波 太陽光 発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	140,339	122,243	139,614	121,607	139,601
	変動賃料	65,536	20,230	62,214	40,947	59,558
	付帯収入	184	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	206,060	142,473	201,828	162,554	199,160
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	9,056	8,523	7,985	7,469	6,950
	(うち固定資産税等)	9,056	8,523	7,985	7,469	6,950
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	22,034	23,644	21,041	22,964	25,166
(うち管理委託費)	16,249	16,249	16,249	16,249	16,249	
(うち修繕費)	515	2,813	246	2,130	3,926	
(うち保険料)	3,826	3,069	3,083	3,071	3,528	
(うち支払地代)	—	—	—	—	—	
(うち信託報酬)	325	325	325	325	325	
(うちその他賃貸費用)	1,118	1,188	1,138	1,188	1,138	
減価償却費	97,855	98,045	98,053	98,455	98,470	
(うち機械及び装置)	97,838	98,028	98,035	98,438	98,453	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	17	17	17	17	17	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	128,946	130,213	127,080	128,889	130,587	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	77,114	12,259	74,748	33,665	68,573	
S-26 北海道 小樽 太陽光 発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	25,404	11,672	25,273	14,432	25,142
	変動賃料	11,336	—	10,992	—	11,752
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	36,740	11,672	36,265	14,432	36,895
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	3,460	3,051	2,898	2,119	2,318
	(うち固定資産税等)	3,460	3,051	2,898	2,119	2,318
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	5,197	3,484	6,163	5,222	4,996
(うち管理委託費)	2,329	2,329	2,329	2,329	2,329	
(うち修繕費)	1,865	203	2,941	2,004	1,710	
(うち保険料)	1,002	889	892	888	893	
(うち支払地代)	—	—	—	—	—	
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—	
(うちその他賃貸費用)	—	62	—	—	62	
減価償却費	11,645	11,645	11,645	11,645	11,677	
(うち機械及び装置)	11,645	11,645	11,645	11,645	11,645	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	32	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	20,303	18,182	20,707	18,987	18,992	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	16,436	△6,509	15,558	△4,554	17,903	
S-27 和歌山 橋本 太陽光 発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	35,750	32,492	35,525	32,287	35,301
	変動賃料	15,844	7,533	12,760	12,852	14,229
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	51,594	40,025	48,286	45,140	49,530
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	5,900	5,233	4,930	4,704	4,026
	(うち固定資産税等)	5,900	5,233	4,930	4,704	4,026
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	6,780	4,138	4,370	3,130	5,322
(うち管理委託費)	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	
(うち修繕費)	3,512	1,007	1,205	—	2,002	
(うち保険料)	872	769	771	768	772	
(うち支払地代)	607	607	608	605	608	
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—	
(うちその他賃貸費用)	69	34	65	36	219	
減価償却費	23,530	24,596	24,837	24,864	24,864	
(うち機械及び装置)	23,420	24,486	24,727	24,754	24,754	
(うち工具、器具及び備品)	110	110	110	110	110	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	36,211	33,968	34,137	32,699	34,213	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	15,383	6,057	14,148	12,440	15,317	
S-28 茨城 常陸 大宮 太陽光 発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	19,533	20,206	19,432	20,101	19,331
	変動賃料	9,994	8,647	10,154	8,693	8,369
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	29,528	28,854	29,587	28,795	27,700
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,432	2,266	2,100	1,963	1,822
	(うち固定資産税等)	2,432	2,266	2,100	1,963	1,822
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	2,954	3,305	3,308	3,300	3,388
(うち管理委託費)	1,570	1,571	1,570	1,571	1,570	
(うち修繕費)	△426	—	—	—	79	
(うち保険料)	509	432	434	432	435	
(うち支払地代)	1,299	1,301	1,303	1,296	1,303	
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—	
(うちその他賃貸費用)	—	0	—	—	—	
減価償却費	12,429	12,429	12,429	12,429	12,462	
(うち機械及び装置)	12,429	12,429	12,429	12,429	12,462	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	17,815					

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日	
S-29 福島伊達太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	14,317	14,167	14,242	14,093	14,168
	変動賃料	7,205	6,429	5,526	3,636	5,924
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	21,522	20,596	19,769	17,730	20,093
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,949	2,620	2,502	1,828	2,016
	(うち固定資産税等)	2,949	2,620	2,502	1,828	2,016
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	2,153	1,680	2,280	1,625	2,678
	(うち管理委託費)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	(うち修繕費)	511	56	691	—	1,083
	(うち保険料)	396	343	344	342	344
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	45	81	45	82	50	
減価償却費	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842	
(うち機械及び装置)	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	13,944	13,142	13,624	12,296	13,536	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	7,578	7,453	6,144	5,434	6,556	
S-30 宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	59,898	59,813	59,586	59,522	59,338
	変動賃料	25,550	21,560	17,347	12,084	22,383
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	85,448	81,373	76,934	71,606	81,721
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	3,566	3,615	3,662	3,424	3,184
	(うち固定資産税等)	3,566	3,615	3,662	3,424	3,184
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	11,175	10,869	10,818	10,909	11,010
	(うち管理委託費)	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
	(うち修繕費)	36	—	—	—	180
	(うち保険料)	1,640	1,410	1,420	1,414	1,422
	(うち支払地代)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(うち信託報酬)	325	325	325	325	325
(うちその他賃貸費用)	274	233	173	269	183	
減価償却費	38,793	39,386	39,547	39,627	39,684	
(うち機械及び装置)	38,228	38,228	38,250	38,330	38,387	
(うち工具、器具及び備品)	—	27	165	165	165	
(うち構築物)	565	1,131	1,131	1,131	1,131	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	53,535	53,871	54,028	53,961	53,879	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	31,912	27,501	22,905	17,645	27,842	
S-31 山口下関太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	26,330	23,575	26,194	23,454	26,059
	変動賃料	11,994	6,686	13,130	9,120	11,208
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	38,324	30,262	39,325	32,574	37,268
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	3,904	3,719	3,534	2,724	2,824
	(うち固定資産税等)	3,904	3,719	3,534	2,724	2,824
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	3,175	7,640	3,045	3,232	4,702
	(うち管理委託費)	2,039	2,038	2,039	2,038	2,039
	(うち修繕費)	50	4,600	—	191	1,655
	(うち保険料)	1,083	999	1,004	1,000	1,005
	(うち支払地代)	2	2	2	2	2
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	—	
減価償却費	14,218	14,218	14,218	14,218	14,218	
(うち機械及び装置)	14,218	14,218	14,218	14,218	14,218	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	21,298	25,578	20,798	20,175	21,745	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	17,026	4,684	18,527	12,398	15,523	
S-32 福岡田川太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	150,404	128,929	149,643	137,733	148,881
	変動賃料	43,122	—	41,314	28,062	56,478
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	193,526	128,929	190,957	165,795	205,359
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	18,918	17,727	16,528	15,489	14,440
	(うち固定資産税等)	18,918	17,727	16,528	15,489	14,440
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	35,757	31,086	31,549	27,145	28,969
	(うち管理委託費)	12,550	12,549	12,549	12,550	12,549
	(うち修繕費)	8,260	3,991	4,525	88	1,517
	(うち保険料)	4,573	4,126	4,139	4,123	4,540
	(うち支払地代)	10,027	10,004	9,999	9,967	10,027
	(うち信託報酬)	325	325	325	325	325
(うちその他賃貸費用)	20	89	10	89	10	
減価償却費	79,016	79,062	79,113	79,134	79,155	
(うち機械及び装置)	78,975	78,975	78,975	78,996	78,996	
(うち工具、器具及び備品)	40	86	137	137	159	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	133,692	127,877	127,191	121,768	122,565	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	59,834	1,052	63,766	44,026	82,794	

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日	
S-33 鹿児島日置太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	19,638	18,156	19,534	18,030	19,388
	変動賃料	9,176	4,710	9,451	5,455	8,339
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	28,815	22,867	28,985	23,485	27,728
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,597	2,441	2,285	2,030	1,955
	(うち固定資産税等)	2,597	2,441	2,285	2,030	1,955
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	4,298	3,100	3,170	3,084	4,057
	(うち管理委託費)	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
	(うち修繕費)	1,142	11	22	—	898
	(うち保険料)	489	487	489	487	489
	(うち支払地代)	1,325	1,322	1,321	1,317	1,325
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	170	109	167	109	174	
減価償却費	12,547	12,547	12,547	12,547	12,547	
(うち機械及び装置)	12,547	12,547	12,547	12,547	12,547	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	19,442	18,090	18,003	17,662	18,561	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	9,372	4,777	10,982	5,823	9,167	
S-34 福岡上山田太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	25,567	23,212	25,435	23,410	25,303
	変動賃料	9,405	—	1,880	4,384	14,415
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	34,973	23,212	27,316	27,795	39,719
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	3,879	3,687	3,495	2,634	2,822
	(うち固定資産税等)	3,879	3,687	3,495	2,634	2,822
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	4,638	4,940	6,078	4,545	5,830
	(うち管理委託費)	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096
	(うち修繕費)	12	390	1,525	—	1,272
	(うち保険料)	675	604	605	603	606
	(うち支払地代)	1,854	1,849	1,850	1,844	1,855
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	—	
減価償却費	14,891	14,891	14,891	14,891	14,891	
(うち機械及び装置)	14,891	14,891	14,891	14,891	14,891	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	23,409	23,520	24,465	22,071	23,545	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	11,564	△308	2,851	5,723	16,174	
S-35 鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	28,230	25,370	28,056	25,453	27,882
	変動賃料	3,208	—	4,212	2,471	4,873
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	31,438	25,370	32,268	27,924	32,756
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	4,628	4,410	4,186	3,772	3,475
	(うち固定資産税等)	4,628	4,410	4,186	3,772	3,475
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	5,055	3,934	3,967	3,675	4,619
	(うち管理委託費)	2,574	2,574	2,574	2,574	2,574
	(うち修繕費)	1,217	242	193	—	883
	(うち保険料)	619	595	596	594	597
	(うち支払地代)	300	299	300	299	300
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	344	223	303	208	263	
減価償却費	16,911	16,911	16,945	16,952	16,952	
(うち機械及び装置)	16,859	16,859	16,893	16,900	16,900	
(うち工具、器具及び備品)	52	52	52	52	52	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	26,595	25,256	25,098	24,400	25,046	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	4,843	113	7,170	3,524	7,710	
S-36 宮崎国富太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	25,742	25,884	25,572	25,717	25,312
	変動賃料	12,697	7,613	14,512	10,934	13,224
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	38,440	33,498	40,085	36,651	38,537
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	3,136	2,951	2,764	2,565	2,366
	(うち固定資産税等)	3,136	2,951	2,764	2,565	2,366
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	7,816	4,982	6,587	6,577	8,757
	(うち管理委託費)	2,215	2,210	2,209	2,215	2,215
	(うち修繕費)	2,772	△10	1,545	1,595	3,710
	(うち保険料)	736	735	738	736	740
	(うち支払地代)	2,001	1,998	2,001	1,993	2,004
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	91	47	91	47	87	
減価償却費	15,178	15,178	15,178	15,178	15,178	
(うち機械及び装置)	15,178	15,178	15,178	15,178	15,178	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)</						

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	23,627	22,679	23,529	22,570	23,406
変動賃料	9,851	5,468	10,300	5,243	3,803
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	33,479	28,148	33,829	27,814	27,210
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,382	2,190	1,996	1,997	1,511
(うち固定資産税等)	2,382	2,190	1,996	1,997	1,511
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	5,088	3,864	3,850	3,917	7,582
(うち管理委託費)	2,049	2,049	2,049	2,049	2,049
(うち修繕費)	1,218	—	22	55	3,754
(うち保険料)	735	724	726	723	727
(うち支払地代)	999	1,000	1,002	997	1,002
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	85	90	49	92	48
減価償却費	15,549	15,549	15,549	15,549	15,559
(うち機械及び装置)	15,549	15,549	15,549	15,549	15,559
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	23,020	21,603	21,395	21,464	24,653
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	10,458	6,544	12,433	6,349	2,556
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	8,620	7,589	8,575	7,548	8,530
変動賃料	3,114	738	4,253	1,775	3,718
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	11,735	8,328	12,829	9,324	12,248
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,509	1,442	1,375	1,112	1,144
(うち固定資産税等)	1,509	1,442	1,375	1,112	1,144
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	1,206	1,190	1,191	1,190	1,322
(うち管理委託費)	938	938	938	938	938
(うち修繕費)	12	—	—	—	130
(うち保険料)	255	252	253	252	253
(うち支払地代)	—	—	—	—	—
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	—
減価償却費	4,548	4,548	4,551	4,556	4,556
(うち機械及び装置)	4,548	4,548	4,551	4,556	4,556
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	7,264	7,182	7,118	6,859	7,022
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	4,470	1,145	5,710	2,465	5,226
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	144,047	133,992	143,362	133,430	142,714
変動賃料	65,271	25,639	69,263	49,488	69,572
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	209,319	159,632	212,626	182,919	212,286
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	8,768	8,441	8,114	7,657	7,194
(うち固定資産税等)	8,768	8,441	8,114	7,657	7,194
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	28,017	29,337	28,032	28,136	27,641
(うち管理委託費)	14,719	14,719	14,719	14,719	14,719
(うち修繕費)	24	1,830	257	432	80
(うち保険料)	3,253	2,939	2,949	2,937	2,953
(うち支払地代)	9,280	9,280	9,280	9,280	9,280
(うち信託報酬)	325	325	325	325	325
(うちその他賃貸費用)	415	243	501	442	283
減価償却費	90,733	90,733	90,883	90,913	90,913
(うち機械及び装置)	90,733	90,733	90,733	90,733	90,733
(うち工具、器具及び備品)	—	—	150	180	180
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	127,520	128,512	127,030	126,707	125,749
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	81,799	31,119	85,596	56,212	86,536
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	26,646	24,558	26,509	24,431	26,372
変動賃料	13,757	13,596	14,450	10,364	14,518
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	40,403	38,154	40,960	34,795	40,890
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	3,052	2,857	2,658	2,489	2,316
(うち固定資産税等)	3,052	2,857	2,658	2,489	2,316
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	3,422	3,297	3,303	3,324	3,407
(うち管理委託費)	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449
(うち修繕費)	24	—	—	29	103
(うち保険料)	755	655	658	656	659
(うち支払地代)	1,187	1,186	1,189	1,184	1,189
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	5	5	6	5	6
減価償却費	14,895	14,895	14,895	14,895	14,895
(うち機械及び装置)	14,895	14,895	14,895	14,895	14,895
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	21,369	21,050	20,856	20,708	20,618
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	19,034	17,104	20,103	14,086	20,271

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	248,332	253,110	246,770	251,514	245,039
変動賃料	91,151	97,227	92,229	58,110	94,445
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	339,483	350,337	338,999	309,624	339,485
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	15,588	14,597	13,596	12,732	11,862
(うち固定資産税等)	15,588	14,597	13,596	12,732	11,862
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	30,872	31,356	33,641	30,641	30,420
(うち管理委託費)	19,578	19,578	19,578	19,578	19,578
(うち修繕費)	91	1,485	3,777	796	624
(うち保険料)	7,112	6,169	6,191	6,167	6,201
(うち支払地代)	3,486	3,486	3,486	3,486	3,486
(うち信託報酬)	325	325	325	325	325
(うちその他賃貸費用)	277	311	281	288	204
減価償却費	175,472	175,472	175,472	175,472	175,472
(うち建物)	617	617	617	617	617
(うち機械及び装置)	174,855	174,855	174,855	174,855	174,855
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	221,933	221,425	222,709	218,847	217,755
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	117,550	128,911	116,289	90,776	121,729
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	274,538	272,310	273,143	270,920	271,747
変動賃料	127,820	114,848	127,756	80,178	130,825
付帯収入	—	—	1,160	920	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	402,359	387,158	402,059	352,020	402,573
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	18,388	14,587	16,188	15,230	14,268
(うち固定資産税等)	18,388	14,587	16,188	15,230	14,268
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	25,356	24,469	33,923	44,341	28,293
(うち管理委託費)	16,866	16,866	16,866	16,866	16,866
(うち修繕費)	311	585	10,161	18,297	3,864
(うち保険料)	6,880	5,573	5,598	5,577	6,265
(うち支払地代)	774	776	774	774	774
(うち信託報酬)	500	500	500	500	500
(うちその他賃貸費用)	24	167	24	2,324	24
減価償却費	167,338	167,338	167,338	167,498	167,671
(うち機械及び装置)	167,338	167,338	167,338	167,338	167,338
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	137	275
(うち構築物)	—	—	—	22	57
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	211,082	206,394	217,449	227,070	210,232
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	191,276	180,763	184,609	124,950	192,340
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	83,330	71,906	82,903	76,605	82,476
変動賃料	20,301	—	27,242	6,533	22,205
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	103,631	71,906	110,146	83,139	104,682
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	7,248	6,797	6,344	5,950	5,555
(うち固定資産税等)	7,248	6,797	6,344	5,950	5,555
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	10,516	7,383	7,726	7,399	7,538
(うち管理委託費)	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
(うち修繕費)	2,880	—	224	—	33
(うち保険料)	2,130	1,904	1,909	1,902	1,912
(うち支払地代)	499	500	501	498	501
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	55	28	141	49	141
減価償却費	48,900	48,900	48,900	48,900	48,900
(うち機械及び装置)	48,900	48,900	48,900	48,900	48,900
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	66,666	63,081	62,971	62,251	61,994
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	36,965	8,825	47,174	20,887	42,688
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	9,221	9,293	9,191	9,264	9,162
変動賃料	4,658	3,918	5,183	3,932	4,351
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	13,879	13,212	14,375	13,196	13,514
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	458	431	398	378	356
(うち固定資産税等)	458	431	398	378	356
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	2,082	2,486	1,992	2,001	2,066
(うち管理委託費)	1,063	1,063	1,063	1,063	1,063
(うち修繕費)	12	495	—	—	71
(うち保険料)	472	407	407	406	408
(うち支払地代)	522	521	521	519	522
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	12	—	—	12	—
減価償却費	5,776	5,781	5,811	5,811	5,811
(うち機械及び装置)	5,776	5,781	5,811	5,811	5,811
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	8,316	8,700	8,202	8,191	

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	—
基本賃料	10,873	10,983	10,839	10,948	10,805
変動賃料	5,618	4,399	5,788	5,021	5,005
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	16,492	15,382	16,628	15,970	15,811
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
公租公課	1,990	2,113	1,880	1,531	1,564
(うち固定資産税等)	1,990	2,113	1,880	1,531	1,564
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	2,328	2,345	2,246	4,394	2,249
(うち管理委託費)	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106
(うち修繕費)	12	100	—	2,140	—
(うち保険料)	512	456	457	455	458
(うち支払地代)	684	683	682	680	684
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	12	—	—	12	—
減価償却費	6,863	6,869	6,899	6,899	6,899
(うち機械及び装置)	6,863	6,869	6,899	6,899	6,899
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	11,182	11,329	11,026	12,825	10,712
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	5,310	4,053	5,602	3,144	5,098
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	103,884	116,537	104,305	115,945
基本賃料	—	36,647	61,726	28,514	59,052
変動賃料	—	—	—	—	—
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	140,532	178,264	132,820	174,997
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
公租公課	—	4,348	8,692	8,076	7,458
(うち固定資産税等)	—	4,348	8,692	8,076	7,458
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	—	16,969	17,193	17,491	17,975
(うち管理委託費)	—	7,870	7,999	7,999	7,999
(うち修繕費)	—	—	—	—	831
(うち保険料)	—	3,739	3,721	3,726	3,747
(うち支払地代)	—	5,038	5,047	5,020	5,047
(うち信託報酬)	—	320	325	325	325
(うちその他賃貸費用)	—	—	100	420	24
減価償却費	—	59,166	59,166	59,166	59,166
(うち機械及び装置)	—	59,166	59,166	59,166	59,166
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	80,484	85,052	84,734	84,600
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	60,048	93,211	48,085	90,397
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	23,244	22,647	23,336	22,488
基本賃料	—	12,852	6,263	7,465	8,601
変動賃料	—	—	—	—	—
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	36,097	28,911	30,801	31,090
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
公租公課	—	621	1,242	1,168	1,092
(うち固定資産税等)	—	621	1,242	1,168	1,092
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	—	3,105	4,421	4,125	5,691
(うち管理委託費)	—	912	874	874	874
(うち修繕費)	—	148	1,419	1,147	2,764
(うち保険料)	—	869	870	868	873
(うち支払地代)	—	1,047	1,065	1,044	1,050
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	127	191	190	128
減価償却費	—	11,849	11,909	11,934	11,983
(うち機械及び装置)	—	11,849	11,909	11,934	11,983
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	15,575	17,573	17,229	18,767
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	20,521	11,337	13,571	12,322
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	37,126	35,469	37,373	35,280
基本賃料	—	14,062	20,798	17,234	16,132
変動賃料	—	—	—	—	—
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	51,188	56,267	54,608	51,413
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
公租公課	—	1,078	2,155	1,885	1,956
(うち固定資産税等)	—	1,078	2,155	1,885	1,956
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	—	2,524	4,314	3,999	6,117
(うち管理委託費)	—	1,261	1,222	1,222	1,222
(うち修繕費)	—	30	1,792	1,482	3,655
(うち保険料)	—	1,107	1,108	1,106	1,112
(うち支払地代)	—	—	—	—	—
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	125	189	188	126
減価償却費	—	15,769	16,126	16,149	16,193
(うち機械及び装置)	—	15,769	16,126	16,149	16,193
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	19,371	22,596	22,034	24,267
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	31,817	33,670	32,574	27,145

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	—
基本賃料	—	29,245	28,417	29,304	28,110
変動賃料	—	12,367	8,846	11,169	14,668
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	41,613	37,263	40,474	42,778
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
公租公課	—	961	1,922	1,730	1,738
(うち固定資産税等)	—	961	1,922	1,730	1,738
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	—	2,085	3,649	3,422	4,660
(うち管理委託費)	—	1,066	1,027	1,027	1,027
(うち修繕費)	—	—	—	—	—
(うち保険料)	—	891	893	891	896
(うち支払地代)	—	—	—	—	—
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	127	191	190	128
減価償却費	—	12,873	13,002	13,136	13,185
(うち機械及び装置)	—	12,873	13,002	13,136	13,185
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	15,920	18,574	18,289	19,583
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	25,692	18,689	22,184	23,195
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	18,328	22,913	18,358	22,791
基本賃料	—	11,745	11,637	12,430	12,430
変動賃料	—	—	—	—	—
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	30,074	34,550	19,628	35,221
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
公租公課	—	758	1,515	1,418	2,237
(うち固定資産税等)	—	758	1,515	1,418	2,237
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	—	3,500	3,565	3,306	4,022
(うち管理委託費)	—	800	813	820	832
(うち修繕費)	—	—	—	—	—
(うち保険料)	—	818	820	818	822
(うち支払地代)	—	1,746	1,746	—	—
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	—
減価償却費	—	135	186	188	126
(うち機械及び装置)	—	8,737	8,737	8,762	8,812
(うち工具、器具及び備品)	—	8,737	8,737	8,762	8,812
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	12,995	13,817	13,486	15,071
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	17,078	20,733	6,141	20,150
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	24,982	24,638	25,072	24,508
基本賃料	—	10,872	9,513	8,712	12,046
変動賃料	—	—	—	—	—
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	35,854	34,152	33,784	36,554
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
公租公課	—	936	1,870	1,663	1,652
(うち固定資産税等)	—	936	1,870	1,663	1,652
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	—	1,991	3,507	3,232	7,043
(うち管理委託費)	—	919	888	888	888
(うち修繕費)	—	74	1,527	1,147	5,014
(うち保険料)	—	841	842	840	845
(うち支払地代)	—	—	56	166	166
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	156	192	190	128
減価償却費	—	10,419	10,480	10,502	10,547
(うち機械及び装置)	—	10,419	10,480	10,502	10,547
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	13,347	15,857	15,398	19,242
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	22,507	18,294	18,385	17,312
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	32,386	30,141	32,633	29,980
基本賃料	—	14,153	13,060	12,316	13,990
変動賃料	—	—	—	—	—
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	46,540	43,202	44,949	43,971
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
公租公課	—	620	1,200	1,067	1,034
(うち固定資産税等)	—	620	1,200	1,067	1,034
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	—	3,464	3,476	6,753	3,604
(うち管理委託費)	—	886	900	900	900
(うち修繕費)	—	314	240	3,510	410
(うち保険料)	—	931	933	931	936
(うち支払地代)	—	1,201	1,204	1,198	1,204
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	130	197	212	153
減価償却費	—	30,384	30,384	30,521	31,215
(うち機械及び装置)	—	30,384	30,384	30,521	31,215
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	34,469	35,061	38,341	35,854
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	12,070	8,140	6,607	8,117

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日	
S-53 福岡 鞍手太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	
	基本賃料	—	24,916	26,738	25,003	26,566
	変動賃料	—	7,416	16,001	9,190	12,173
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	32,332	42,739	34,193	38,739
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	834	1,664	1,560	1,456
	(うち固定資産税等)	—	834	1,664	1,560	1,456
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	6,763	7,998	8,272	7,130
	(うち管理委託費)	—	660	670	709	786
	(うち修繕費)	—	—	1,170	1,425	235
	(うち保険料)	—	958	960	957	963
	(うち支払地代)	—	5,009	5,018	4,991	5,018
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	135	179	188	126	
減価償却費	—	8,789	8,795	8,885	8,894	
(うち機械及び装置)	—	8,789	8,789	8,848	8,857	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	6	37	37	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	16,387	18,458	18,717	17,480	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	15,945	24,281	15,476	21,259	
S-54 福島 本宮太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	
	基本賃料	—	10,968	11,086	10,996	11,004
	変動賃料	—	2,797	2,948	1,527	6,977
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	13,766	14,035	12,523	17,981
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	562	1,122	1,051	980
	(うち固定資産税等)	—	562	1,122	1,051	980
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	2,770	3,178	5,202	5,820
	(うち管理委託費)	—	750	762	829	829
	(うち修繕費)	—	62	328	2,340	2,963
	(うち保険料)	—	743	744	742	747
	(うち支払地代)	—	1,177	1,179	1,173	1,179
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	36	164	161	100	
減価償却費	—	4,825	4,825	4,843	4,880	
(うち機械及び装置)	—	4,825	4,825	4,843	4,880	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	8,157	9,126	11,097	11,681	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	5,608	4,908	1,425	6,300	
S-55 北海道 中標津 緑町太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	
	基本賃料	—	16,475	15,326	16,578	15,245
	変動賃料	—	6,449	7,647	5,618	7,732
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	22,925	22,973	22,196	22,978
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	739	1,477	1,372	1,268
	(うち固定資産税等)	—	739	1,477	1,372	1,268
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	3,699	5,878	7,596	5,376
	(うち管理委託費)	—	2,100	2,100	2,100	2,100
	(うち修繕費)	—	—	2,173	3,805	1,591
	(うち保険料)	—	1,119	1,121	1,118	1,124
	(うち支払地代)	—	480	480	478	480
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	3	95	80	
減価償却費	—	8,188	8,188	8,188	8,201	
(うち機械及び装置)	—	8,188	8,188	8,188	8,188	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	12	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	12,627	15,544	17,158	14,846	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	10,297	7,429	5,038	8,132	
S-56 北海道 中標津 北太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	
	基本賃料	—	9,464	8,861	9,535	8,823
	変動賃料	—	4,454	5,157	4,140	4,713
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	13,919	14,018	13,676	13,536
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	440	880	814	746
	(うち固定資産税等)	—	440	880	814	746
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	2,588	4,530	3,544	4,497
	(うち管理委託費)	—	1,389	1,389	1,389	1,389
	(うち修繕費)	—	107	2,045	646	1,932
	(うち保険料)	—	766	766	766	770
	(うち支払地代)	—	325	325	324	325
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	3	418	80	
減価償却費	—	4,196	4,196	4,196	4,209	
(うち機械及び装置)	—	4,196	4,196	4,196	4,196	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	12	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	7,225	9,607	8,554	9,453	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	6,693	4,411	5,121	4,083	

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日	
S-57 北海道 中標津 東当幌太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	
	基本賃料	—	6,792	6,146	6,833	6,113
	変動賃料	—	555	3,513	2,498	3,460
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	7,348	9,659	9,331	9,573
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	185	368	344	316
	(うち固定資産税等)	—	185	368	344	316
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	1,813	2,933	5,315	2,095
	(うち管理委託費)	—	1,059	1,059	1,059	1,059
	(うち修繕費)	—	—	1,116	3,089	203
	(うち保険料)	—	253	254	253	254
	(うち支払地代)	—	500	501	498	501
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	2	414	77	
減価償却費	—	3,049	3,049	3,049	3,061	
(うち機械及び装置)	—	3,049	3,049	3,049	3,049	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	12	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	5,048	6,351	8,708	5,473	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	2,300	3,308	623	4,099	
S-58 群馬 高崎 中里見太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	
	基本賃料	—	21,436	22,300	21,530	22,184
	変動賃料	—	8,691	8,359	8,314	7,904
	付帯収入	—	—	—	13	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	30,128	30,660	29,857	30,088
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	1,168	2,333	2,202	2,074
	(うち固定資産税等)	—	1,168	2,333	2,202	2,074
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	1,789	1,756	1,901	1,611
	(うち管理委託費)	—	792	805	805	805
	(うち修繕費)	—	50	—	—	—
	(うち保険料)	—	700	628	543	546
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	246	323	553	259	
減価償却費	—	11,717	11,717	11,717	11,717	
(うち機械及び装置)	—	11,717	11,717	11,717	11,717	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	14,674	15,806	15,821	15,402	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	15,453	14,853	14,036	14,685	
S-59 群馬 高崎 中室田太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	
	基本賃料	—	24,333	24,838	26,366	24,708
	変動賃料	—	—	4,114	9,238	10,147
	付帯収入	—	372	—	—	7
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	24,705	28,953	35,604	34,863
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	663	1,323	1,242	1,160
	(うち固定資産税等)	—	663	1,323	1,242	1,160
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	1,776	1,866	3,334	4,219
	(うち管理委託費)	—	837	850	850	850
	(うち修繕費)	—	91	190	1,500	2,690
	(うち保険料)	—	731	656	568	571
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	116	169	414	106	
減価償却費	—	12,577	12,577	12,577	12,577	
(うち機械及び装置)	—	12,577	12,577	12,577	12,577	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	15,017	15,766	17,154	17,956	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	9,688	13,186	18,450	16,906	
S-60 千葉 香取 高萩太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	
	基本賃料	—	19,711	19,859	19,816	19,757
	変動賃料	—	7,743	10,173	8,711	9,399
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	27,455	30,033	28,527	29,156
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	673	1,346	1,208	1,068
	(うち固定資産税等)	—	673	1,346	1,208	1,068
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	2,334	2,447	2,460	2,585
	(うち管理委託費)	—	937	952	952	952
	(うち修繕費)	—	—	—	37	95
	(うち保険料)	—	582	583	581	585
	(うち支払地代)	—	750	751	747	752
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	64	160	140	200	
減価償却費	—	10,566	10,566	10,566	10,566	
(うち機械及び装置)	—	10,566	10,566	10,566	10,566	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	13,574	14,360	14,236	14,220	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	13,880	15,672	14,291	14,936	

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日	
S-61 埼玉寄居太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	7,515	7,816	7,550	7,774
	基本賃料	—	3,619	3,029	4,047	3,384
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	11,135	10,846	11,597	11,158
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	653	1,302	1,229	1,154
	(うち固定資産税等)	—	653	1,302	1,229	1,154
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	1,309	1,325	2,006	1,327
	(うち管理委託費)	—	870	885	885	885
	(うち修繕費)	—	—	—	683	—
	(うち保険料)	—	—	—	—	—
	(うち支払地代)	—	438	439	438	441
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	0	1	—	1	
減価償却費	—	4,436	4,436	4,436	4,438	
(うち機械及び装置)	—	4,436	4,436	4,436	4,438	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	6,399	7,063	7,672	6,919	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	4,736	3,782	3,925	4,238	
S-62 茨城北茨城太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	41,959	44,159
	基本賃料	—	—	—	32,631	30,767
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	—	—	74,590	74,926
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	—	598	1,192
	(うち固定資産税等)	—	—	—	598	1,192
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	—	2,719	3,885
	(うち管理委託費)	—	—	—	1,632	1,799
	(うち修繕費)	—	—	—	290	—
	(うち保険料)	—	—	—	15	524
	(うち支払地代)	—	—	—	755	1,504
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	26	57	
減価償却費	—	—	—	25,385	25,385	
(うち機械及び装置)	—	—	—	25,385	25,385	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	—	—	28,703	30,463	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	—	—	45,887	44,463	
S-63 福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	41,720	42,260
	基本賃料	—	—	—	20,111	15,407
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	—	—	61,831	57,668
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	—	1,146	2,291
	(うち固定資産税等)	—	—	—	1,146	2,291
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	—	5,745	10,894
	(うち管理委託費)	—	—	—	1,483	1,632
	(うち修繕費)	—	—	—	1,356	3,874
	(うち保険料)	—	—	—	20	2,831
	(うち支払地代)	—	—	—	2,161	2,138
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	724	418	
減価償却費	—	—	—	21,496	21,496	
(うち機械及び装置)	—	—	—	21,496	21,496	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	—	—	28,388	34,681	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	—	—	33,442	22,986	
S-64 兵庫赤穂太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	18,038	20,567
	基本賃料	—	—	—	8,532	8,862
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	—	—	26,570	29,430
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	—	612	1,224
	(うち固定資産税等)	—	—	—	612	1,224
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	—	2,429	2,224
	(うち管理委託費)	—	—	—	705	777
	(うち修繕費)	—	—	—	370	68
	(うち保険料)	—	—	—	1,007	1,120
	(うち支払地代)	—	—	—	181	200
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	164	57	
減価償却費	—	—	—	8,793	8,793	
(うち機械及び装置)	—	—	—	8,793	8,793	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	—	—	11,835	12,241	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	—	—	14,735	17,189	

(単位：千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	
	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日	2025年 6 月 1 日 ～2025年11月30日	
S-65 岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	34,611	39,822
	基本賃料	—	—	—	10,326	16,128
	変動賃料	—	—	—	—	900
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	—	—	—	44,937	56,851
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	—	1,207	2,414
	(うち固定資産税等)	—	—	—	1,207	2,414
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	—	5,444	9,021
	(うち管理委託費)	—	—	—	1,139	1,254
	(うち修繕費)	—	—	—	640	3,800
	(うち保険料)	—	—	—	844	939
	(うち支払地代)	—	—	—	2,712	3,008
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	107	19	
減価償却費	—	—	—	18,918	18,920	
(うち機械及び装置)	—	—	—	18,918	18,920	
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—	
(うち構築物)	—	—	—	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(小計B)	—	—	—	25,569	30,356	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	—	—	19,368	26,495	

② 公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③ 不動産等組入資産明細

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等の用に供しているため、前記「① 再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④ 有価証券組入資産明細

該当事項はありません。

(4) その他資産の状況

再生可能エネルギー発電設備等は、前記「(3) 組入資産明細 ① 再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2025年11月30日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2025年11月30日現在、本投資法人における特定取引の契約額及び時価の状況は、以下のとおりです。

区 分	種 類	契約額等 (千円) (注1)		時価 (千円) (注2) (注3)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	30,222,105	27,437,875	99,238
合計		30,222,105	27,437,875	99,238

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しております。

(注2) 当該取引のうち、金融商品に関する会計基準上の特例処理の要件を満たしているものについては時価の記載は省略しています。

(注3) 取引金融機関から提示された価格等によっています。

(5) 国及び地域ごとの資産保有状況

2025年11月30日現在、日本以外の国及び地域の海外不動産等の組入れはありません。

4 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、現在計画されている2026年5月期以降の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用に区分処理される部分が含まれています。

物件番号	インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額		
					総額	当期支払額	既支払総額
S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	PCS切替	2026年5月	6,600	—	—
S-30	宮城仙台平沢1号太陽光発電所	宮城県仙台市	PCS交換	2026年2月	1,880	—	—
S-33	鹿児島日置太陽光発電所	鹿児島県日置市	PCS部品交換・点検	2026年2月	2,401	—	—
S-39	山口美祢太陽光発電所	山口県美祢市	出力制御 オンライン化工事	2026年1月	35,090	—	—
S-39	山口美祢太陽光発電所	山口県美祢市	監視システム交換	2026年10月	11,600	—	—
S-41	岩手五葉山太陽光発電所	岩手県大船渡市	出力制御 オンライン化工事	2026年11月	41,915	—	—
S-42	福島石川太陽光発電所	福島県石川郡	PCS交換	2026年4月	1,340	—	—
合計	—	—	—	—	100,826	—	—

(単位：千円)

(2) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

(単位：千円)

物件番号	インフラ資産等の名称	所在地	目的	実施期間	工事金額
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	PCS一式交換	2025年7月	4,686
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	PCS一式交換	2025年9月	4,659
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	UPS交換	2025年11月	106
S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	日射計交換	2025年6月	201
S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	ACBOX交換	2025年6月	681
S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	インバーターユニット交換	2025年10月	1,093
S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	PCS一式交換	2025年10月	2,330
S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	ACBOX交換	2025年10月	707
S-05	石川輪島門前太陽光発電所	石川県輪島市	日射計交換	2025年6月	201
S-05	石川輪島門前太陽光発電所	石川県輪島市	PCS一式交換	2025年7月	2,365
S-10	富山高岡1号太陽光発電所	富山県高岡市	日射計交換	2025年7月	149
S-11	富山高岡3号太陽光発電所	富山県高岡市	PCS一式交換	2025年8月	2,234
S-13	石川能登明野太陽光発電所	石川県鳳珠郡	日射計交換	2025年6月	201
S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	石川県鳳珠郡	日射計交換	2025年6月	201
S-22	新潟三和太陽光発電所	新潟県上越市	出力抑制オンライン化工事	2025年6月	5,048
S-26	北海道小樽太陽光発電所	北海道小樽市	監視カメラ交換	2025年7月	460
S-28	茨城常陸大宮太陽光発電所	茨城県常陸大宮市	PCS一式交換	2025年9月	2,208
S-32	福岡田川太陽光発電所	福岡県田川郡	ファンレスPC交換	2025年9月	452
S-32	福岡田川太陽光発電所	福岡県田川郡	連系変電所空調機更新	2025年11月	398
S-32	福岡田川太陽光発電所	福岡県田川郡	開閉所監視用PC設置	2025年11月	520
S-37	熊本山江村太陽光発電所	熊本県球磨郡	気象信号変換器、気温計、 日射計交換	2025年7月	405
S-42	福島石川太陽光発電所	福島県石川郡	有刺鉄線設置	2025年9月	482
S-47	福島南相馬太陽光発電所	福島県南相馬市	UPS交換	2025年6月	180
S-47	福島南相馬太陽光発電所	福島県南相馬市	定期メンテナンスサービス・ PCS部品交換	2025年7月	437
S-48	福島相馬1号太陽光発電所	福島県相馬市	UPS交換	2025年6月	180
S-48	福島相馬1号太陽光発電所	福島県相馬市	定期メンテナンスサービス・ PCS部品交換	2025年8月	473
S-49	福島相馬2号太陽光発電所	福島県相馬市	UPS交換	2025年6月	180

物件番号	インフラ資産等の名称	所在地	目的	実施期間	工事金額
S-49	福島相馬2号太陽光発電所	福島県相馬市	定期メンテナンスサービス・PCS部品交換	2025年7月	437
S-51	福島新地太陽光発電所	福島県相馬郡	UPS交換	2025年6月	180
S-51	福島新地太陽光発電所	福島県相馬郡	定期メンテナンスサービス・PCS部品交換	2025年8月	473
S-52	茨城桜川太陽光発電所	茨城県桜川市	UPS交換	2025年10月	260
S-55	北海道中標津緑町太陽光発電所	北海道標津郡	4G通信ゲートウェイボックス新設	2025年8月	378
S-56	北海道中標津北中太陽光発電所	北海道標津郡	4G通信ゲートウェイボックス新設	2025年8月	378
S-57	北海道中標津東当幌太陽光発電所	北海道標津郡	4G通信ゲートウェイボックス新設	2025年8月	378
S-61	埼玉寄居太陽光発電所	埼玉県大里郡	日射計交換	2025年7月	114
S-65	岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所	岐阜県瑞浪市	遠隔制御機能追加	2025年11月	400
合計	-	-	-	-	34,240

(3) 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

5 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	第11期	第12期
	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
資産運用報酬	218,980	236,454
資産保管・一般事務委託手数料	32,080	35,776
役員報酬	4,200	4,200
その他費用	91,825	88,068
合計	347,086	364,499

(2) 借入状況

2025年11月30日現在における金融機関ごとの借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要	
短期借入金	株式会社みずほ銀行	2024年12月18日	248	—	0.80051	2025年12月18日 (注2)	期日一括返済	(注3)	無担保無保証
	株式会社みずほ銀行		62	—	0.80050	2025年12月18日 (注2)	期日一括返済	(注3)	無担保無保証
	合計	-	310	—					
長期借入金	株式会社みずほ銀行		1,410	1,330					
	株式会社三十三銀行	2020年2月21日	979	923	0.61000 (注4)	2030年2月21日	分割返済	(注5)	無担保無保証
	株式会社中国銀行		489	461					
	株式会社福岡銀行		326	307					
	株式会社みずほ銀行		1,150	1,101					
	株式会社三十三銀行		1,150	1,101					
	株式会社中国銀行	2021年1月6日	386	369	0.64000 (注4)	2031年1月6日	分割返済	(注5)	無担保無保証
	株式会社福岡銀行		116	111					
	朝日信用金庫		772	738					
	株式会社千葉銀行		386	369					
	株式会社足利銀行		189	181					
	株式会社みずほ銀行		969	924					
	株式会社中国銀行		426	406					
	株式会社千葉銀行		465	443					
	株式会社足利銀行	2021年12月3日	232	221	0.74200 (注4)	2031年11月30日	分割返済	(注5)	無担保無保証
株式会社七十七銀行		465	443						
株式会社鳥取銀行		814	776						
株式会社広島銀行		814	776						
株式会社横浜銀行		853	813						
株式会社みずほ銀行		1,125	1,077						
朝日信用金庫	2022年6月3日	803	769	0.98700 (注4)	2032年5月31日	分割返済	(注5)	無担保無保証	
株式会社横浜銀行		803	769						

区分		借入日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
借入先									
長期 借入 金	株式会社みずほ銀行	2022年 12月2日	1,322	1,265	1.22000 (注4)	2032年 11月30日	分割 返済	(注5)	無担保 無保証
	株式会社りそな銀行		1,322	1,265					
	株式会社第四北越銀行		1,239	1,186					
	株式会社京葉銀行		884	846					
	株式会社千葉銀行		884	846					
	株式会社中国銀行		884	846					
	株式会社広島銀行		826	790					
	株式会社関西みらい銀行		677	648					
	株式会社みなと銀行		677	648					
	株式会社足利銀行		454	435					
	株式会社七十七銀行		454	435					
	株式会社鳥取銀行		454	435					
	株式会社みずほ銀行	2023年 12月4日	636	606	1.43200 (注4)	2033年 11月30日	分割 返済	(注5)	無担保 無保証
	株式会社京葉銀行		477	455					
	株式会社りそな銀行		477	455					
	株式会社中国銀行		353	337					
	株式会社広島銀行		353	337					
	株式会社三十三銀行		176	168					
	株式会社福岡銀行		106	101					
	株式会社みずほ銀行		955	910					
	株式会社京葉銀行		716	682					
	株式会社りそな銀行		716	682					
	株式会社中国銀行		530	505					
	株式会社広島銀行		530	505					
	株式会社三十三銀行	265	252						
	株式会社福岡銀行	159	151						
	株式会社みずほ銀行	2024年 12月18日	3,000	3,000	1.24782	2034年 11月30日	分割 返済	(注5)	無担保 無保証
	株式会社関西みらい銀行		400	400	1.24782	2034年 11月30日	分割 返済	(注5)	無担保 無保証
株式会社みずほ銀行	750		750						
株式会社関西みらい銀行	100		100						
株式会社みずほ銀行	44		42	1.24779	2033年 11月30日	分割 返済	(注5)	無担保 無保証	
合計	-	35,964	34,514						

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切り捨てにより記載しています。

(注2) 2025年9月30日付で310,000千円の全額を期限前弁済しています。

(注3) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の取得に付随する仮払消費税の支払資金です。

(注4) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。

(注5) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の購入資金等です。

(3) 投資法人債

該当事項はありません。

(4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

6 期中の売買状況

(1) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

該当事項はありません。

(2) その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

(3) 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

(4) 利害関係人等との取引状況

該当事項はありません。

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

該当事項はありません。

7 経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記「Ⅱ. 貸借対照表」、「Ⅲ. 損益計算書」、「Ⅳ. 投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ. 注記表」及び「Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に係る計算書の前期情報はご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

また、キャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

8 その他

(1) お知らせ

① 投資主総会

2025年8月26日に本投資法人の第4回投資主総会を開催しました。投資主総会で承認された事項のうち主な概要は以下のとおりです。

議案	概要
規約一部変更の件（その1）	原案のとおり承認可決され、規約が一部変更されました。
規約一部変更の件（その2）	原案のとおり承認可決され、規約が一部変更されました。
執行役員1名選任の件	原案のとおり承認可決され、執行役員には佐々木聡が選任されました。
補欠執行役員1名選任の件	原案のとおり承認可決され、補欠執行役員には新井潜が選任されました。
監督役員2名選任の件	原案のとおり承認可決され、監督役員には宿利有紀子、山下玲の2名が選任されました。
補欠監督役員1名選任の件	原案のとおり承認可決され、補欠監督役員には爲近幸恵が選任されました。

② 投資法人役員会

該当事項はありません。

(2) 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

(3) 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

(4) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

II 貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2025年5月31日)	当 期 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,732,765	4,338,992
信託現金及び信託預金	235,232	337,245
営業未収入金	1,458,672	1,275,889
前払費用	354,933	325,333
未収消費税等	302,397	—
その他	390,647	376,718
流動資産合計	6,474,648	6,654,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,447	51,447
減価償却累計額	△ 3,086	△ 3,704
建物 (純額)	48,360	47,742
構築物	46,722	46,722
減価償却累計額	△ 12,754	△ 14,784
構築物 (純額)	33,967	31,937
機械及び装置	31,128,566	31,159,360
減価償却累計額	△ 4,954,616	△ 5,714,752
機械及び装置 (純額)	26,173,950	25,444,607
工具、器具及び備品	24,513	26,107
減価償却累計額	△ 5,949	△ 7,882
工具、器具及び備品 (純額)	18,563	18,224
土地	3,767,005	3,767,005
信託構築物	88,246	88,728
減価償却累計額	△ 4,123	△ 5,329
信託構築物 (純額)	84,122	83,399
信託機械及び装置	30,930,442	30,930,442
減価償却累計額	△ 4,484,774	△ 5,234,707
信託機械及び装置 (純額)	26,445,667	25,695,735
信託工具、器具及び備品	11,324	12,695
減価償却累計額	△ 2,288	△ 3,222
信託工具、器具及び備品 (純額)	9,036	9,473
信託土地	3,207,650	3,207,650
有形固定資産合計	59,788,325	58,305,776
無形固定資産		
借地権	1,906,705	1,906,705
信託借地権	2,499,530	2,499,530
無形固定資産合計	4,406,236	4,406,236
投資その他の資産		
長期預金	127,390	180,593
差入保証金	136,388	137,138
長期前払費用	627,988	576,922
デリバティブ債権	26,579	99,238
繰延税金資産	16	11,956
その他	10	10
投資その他の資産合計	918,373	1,005,859
固定資産合計	65,112,936	63,717,872
繰延資産		
投資口交付費	3,903	1,557
繰延資産合計	3,903	1,557
資産合計	71,591,487	70,373,609

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2025年5月31日)	当 期 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	53,191	89,023
短期借入金	310,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,772,717	2,787,949
未払金	277,708	301,529
未払費用	2,106	3,048
未払法人税等	706	396,811
未払消費税等	47,091	306,109
預り金	264	264
流動負債合計	3,463,786	3,884,736
固定負債		
長期借入金	33,192,081	31,726,935
その他	4,775	4,775
固定負債合計	33,196,857	31,731,711
負債合計	36,660,643	35,616,447
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	37,768,418	37,768,418
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※2	△ 180
※2		△ 3,694
その他の出資総額控除額	△ 3,374,676	△ 3,739,229
出資総額控除額合計	△ 3,374,857	△ 3,742,923
出資総額 (純額)	34,393,560	34,025,494
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	510,703	666,755
剰余金合計	510,703	666,755
投資主資本合計	34,904,264	34,692,249
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	26,579	64,911
評価・換算差額等合計	26,579	64,911
純資産合計	※1	34,930,844
※1		34,757,161
負債純資産合計	71,591,487	70,373,609

Ⅲ 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (ご参考)		当期	
	(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)		(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1	3,182,904	※1	3,724,025
営業収益合計		3,182,904		3,724,025
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1	2,116,339	※1	2,148,849
資産運用報酬		218,980		236,454
資産保管・一般事務委託手数料		32,080		35,776
役員報酬		4,200		4,200
その他営業費用		91,825		88,068
営業費用合計		2,463,426		2,513,348
営業利益		719,478		1,210,676
営業外収益				
受取利息		2,651		4,573
未払分配金戻入		189		480
受取保険金		25,841		49,025
還付加算金		141		605
固定資産税等還付金		11,199		2,116
雑収入		—		0
営業外収益合計		40,023		56,800
営業外費用				
支払利息		191,191		193,513
融資関連費用		53,946		53,946
投資口交付費償却		2,748		2,345
雑損失		—		1
営業外費用合計		247,887		249,807
経常利益		511,614		1,017,669
税引前当期純利益		511,614		1,017,669
法人税、住民税及び事業税		946		397,511
法人税等調整額		△ 1		△ 46,267
法人税等合計		944		351,244
当期純利益		510,669		666,425
前期繰越利益		34		330
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		510,703		666,755

Ⅳ 投資主資本等変動計算書

前期 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日) (ご参考)

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
		一時差異等 調整引当額	その他の出資総額 控除額	出資総額控除額 合計	
当期首残高	37,768,418	△ 8,965	△ 2,898,123	△ 2,907,088	34,861,329
当期変動額					
一時差異等調整引当額の戻入		8,784		8,784	8,784
その他の利益超過分配			△ 476,553	△ 476,553	△ 476,553
剰余金の配当				—	—
当期純利益				—	—
投資主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	8,784	△ 476,553	△ 467,769	△ 467,769
当期末残高	※1 37,768,418	△ 180	△ 3,374,676	△ 3,374,857	34,393,560

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
	当期末処分利 益又は当期末 処理損失 (△)	剰余金合計				
当期首残高	913,611	913,611	35,774,941	—	—	35,774,941
当期変動額						
一時差異等調整引当額の戻入	△ 8,784	△ 8,784	—			—
その他の利益超過分配			△ 476,553			△ 476,553
剰余金の配当	△ 904,793	△ 904,793	△ 904,793			△ 904,793
当期純利益	510,669	510,669	510,669			510,669
投資主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)				26,579	26,579	26,579
当期変動額合計	△ 402,907	△ 402,907	△ 870,677	26,579	26,579	△ 844,097
当期末残高	510,703	510,703	34,904,264	26,579	26,579	34,930,844

V 注記表

当期 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
		一時差異等 調整引当額	その他の出資総額 控除額	出資総額控除額 合計	
当期首残高	37,768,418	△ 180	△ 3,374,676	△ 3,374,857	34,393,560
当期変動額					
一時差異等調整引当額による 利益超過分配		△ 3,513		△ 3,513	△ 3,513
その他の利益超過分配			△ 364,552	△ 364,552	△ 364,552
剰余金の配当				—	—
当期純利益				—	—
投資主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 3,513	△ 364,552	△ 368,066	△ 368,066
当期末残高	※1 37,768,418	△ 3,694	△ 3,739,229	△ 3,742,923	34,025,494

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
	当期末処分利 益又は当期末 処理損失 (△)	剰余金合計				
当期首残高	510,703	510,703	34,904,264	26,579	26,579	34,930,844
当期変動額						
一時差異等調整引当額による 利益超過分配			△ 3,513			△ 3,513
その他の利益超過分配			△ 364,552			△ 364,552
剰余金の配当	△ 510,373	△ 510,373	△ 510,373			△ 510,373
当期純利益	666,425	666,425	666,425			666,425
投資主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)				38,331	38,331	38,331
当期変動額合計	156,051	156,051	△ 212,014	38,331	38,331	△ 173,683
当期末残高	666,755	666,755	34,692,249	64,911	64,911	34,757,161

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

項目	前期 (ご参考) 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	当期 自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 5年～26年 信託機械及び装置 5年～27年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 5年～26年 信託機械及び装置 5年～27年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。	投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。 当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は880千円です。	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。 当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありませぬ。
4. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、有効性の評価を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、有効性の評価を省略しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託借地権	不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託借地権

(追加情報)

【一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記】

前期 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日) (ご参考)

1. 引当て及び戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額または戻入額

発生した資産等	引当・戻入の発生事由	一時差異等調整引当額
太陽光発電設備等 (主に京都京丹波太陽光発電所に係るもの)	修繕費の発生	3,513千円 (注)

(注) 京都京丹波太陽光発電所等において計上した修繕費について、修繕工事が完了しておらず、税金不一致が生じています。当該税金不一致による課税負担を軽減することを目的として、当期の金銭の分配に係る計算において、税金不一致相当額を一時差異等調整引当額として計上するとともに利益超過分配として分配することを予定しています。

2. 戻入れの具体的な方法

修繕工事が完了し、税金不一致が解消した時点で戻し入れる予定です。

当期 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 引当て及び戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額または戻入額

発生した資産等	引当・戻入の発生事由	一時差異等調整引当額
太陽光発電設備等 (主に京都京丹波太陽光発電所に係るもの)	修繕費の発生	△3,513千円 (注)

(注) 当期に税金不一致が解消したことに伴い、一時差異等調整引当金を戻し入れます。

2. 戻入れの具体的な方法

修繕工事が完了し、税金不一致が解消した時点で戻し入れる予定です。

【貸借対照表に関する注記】

前期 (ご参考) (2025年5月31日)	当期 (2025年11月30日)
※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

※2一時差異等調整引当額

前期 (2025年5月31日) (ご参考)

(1) 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額・戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	発生した事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの事由
太陽光発電設備等 (注)	修繕費の発生	180	8,965	—	△8,784	180	修繕工事の完了

(2) 戻入れの具体的な方法

項目	戻入れの具体的な方法
太陽光発電設備等 (注)	修繕工事が完了した部分について戻し入れる予定です。

(注) 主として福岡田川太陽光発電所に係るものです。

当期 (2025年11月30日)

(1) 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額・戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	発生した事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの事由
太陽光発電設備等 (注)	修繕費の発生	3,694	180	3,513	—	3,694	修繕工事の完了

(2) 戻入れの具体的な方法

項目	戻入れの具体的な方法
太陽光発電設備等 (注)	修繕工事が完了した部分について戻し入れる予定です。

(注) 主として京都京丹波太陽光発電所に係るものです。

【損益計算書に関する注記】

(単位：千円)

前期 (ご参考) 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	当期 自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳	※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益	A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 2,419,089 (変動賃料) 762,372 (付帯収入) 1,442	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 2,558,710 (変動賃料) 1,164,201 (付帯収入) 1,114
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 3,182,904	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 3,724,025
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用	B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (管理委託費) 173,363 (修繕費) 82,668 (公租公課) 179,127 (保険料) 65,075 (減価償却費) 1,513,699 (支払地代) 85,603 (信託報酬) 2,775 (その他賃貸費用) 14,027	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (管理委託費) 182,224 (修繕費) 105,821 (公租公課) 175,747 (保険料) 70,441 (減価償却費) 1,516,789 (支払地代) 86,964 (信託報酬) 2,775 (その他賃貸費用) 8,084
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 2,116,339	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 2,148,849
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) 1,066,564	C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) 1,575,176

【投資主資本等変動計算書に関する注記】

前期 (ご参考) 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	当期 自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 439,220口	※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 439,220口

【税効果会計に関する注記】

前期 (ご参考) (2025年5月31日)	当期 (2025年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
未払事業税損金不算入額 16 未払修繕費損金不算入額 1,149 繰延税金資産小計 1,166 評価性引当額 △1,149 繰延税金資産合計 16 繰延税金資産の純額 16	未払事業税損金不算入額 36,274 未払修繕費損金不算入額 10,008 繰延税金資産小計 46,283 評価性引当額 — 繰延税金資産合計 46,283 繰延ヘッジ損益 △34,326 繰延税金負債合計 △34,326 繰延税金資産の純額 11,956
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 31.46 支払分配金の損金算入額 △31.60 評価性引当額の増減 0.21 その他 0.12 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.18	法定実効税率 — 支払分配金の損金算入額 — 評価性引当額の増減 — その他 — 税効果会計適用後の法人税等の負担率 —

(注) 当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【金融商品に関する注記】

前期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）（ご参考）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則70%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できていることとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」、「営業未払金」及び「未払金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価（注1）	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,772,717	2,768,945	△3,771
(2) 長期借入金	33,192,081	32,934,908	△257,172
負債合計	35,964,799	35,703,854	△260,944
(3) デリバティブ取引	26,579	26,579	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,873,851	3,518,947	26,579	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	27,796,308	25,382,213	(注)	—
合計	—	—	31,670,159	28,901,161	26,579	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、(1)1年内返済予定の長期借入金及び(2)長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 借入金の決算日（2025年5月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,772,717	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	2,793,033	2,829,548	2,803,323	4,703,063	20,063,113
合計	2,772,717	2,793,033	2,829,548	2,803,323	4,703,063	20,063,113

当期（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則70%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できていることとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」、「営業未払金」及び「未払金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価（注1）	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,787,949	2,783,193	△4,756
(2) 長期借入金	31,726,935	31,456,111	△270,824
負債合計	34,514,885	34,239,304	△275,580
(3) デリバティブ取引	99,238	99,238	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,692,508	3,335,538	99,238	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,529,597	24,102,337	(注)	—
合計	—	—	30,222,105	27,437,875	99,238	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、(1)1年内返済予定の長期借入金及び(2)長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 借入金の決算日（2025年11月30日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,787,949	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	2,795,546	2,839,361	2,766,441	4,943,334	18,382,251
合計	2,787,949	2,795,546	2,839,361	2,766,441	4,943,334	18,382,251

【賃貸等不動産に関する注記】

前期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）（ご参考）

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末評価額は、以下のとおりです。

貸借対照表計上額（千円）（注2）			当期末評価額（千円） （注4）
当期首残高	当期増減額（注3）	当期末残高	
62,071,547	2,123,015	64,194,562	60,838,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当期増減額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備等4発電所の取得（3,383,000千円）によるものであり、主要な減少理由は減価償却費（1,513,699千円）の計上によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社及び一般財団法人日本不動産研究所より取得した2025年5月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

当期（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末評価額は、以下のとおりです。

貸借対照表計上額（千円）（注2）			当期末評価額（千円） （注4）
当期首残高	当期増減額（注3）	当期末残高	
64,194,562	△1,482,549	62,712,013	59,596,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当期増減額のうち、主要な減少理由は減価償却費（1,516,789千円）の計上によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社及び一般財団法人日本不動産研究所より取得した2025年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

【収益認識に関する注記】

前期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）（ご参考）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となります。また、「顧客との契約から生じる収益」は重要性が乏しいため、開示を省略しています。

当期（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示するべき事項はありません。

【資産の運用の制限に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

前期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）（ご参考）

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数の 割合	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
資産運用会社の 利害関係人 等	みずほ丸紅リ ース株式会社	リース業	—	再生可能エネ ルギー発電設 備等の取得	1,375,000	—	—

(注) 取引条件については市場価格等を参考にしています。

当期（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

【1口当たり情報に関する注記】

前 期（ご参考） 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日		当 期 自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	
1口当たり純資産額	79,529円	1口当たり純資産額	79,133円
1口当たり当期純利益	1,162円	1口当たり当期純利益	1,517円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため、記載していません。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため、記載していません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前 期（ご参考） 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日		当 期 自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	
当期純利益（千円）	510,669	当期純利益（千円）	666,425
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	普通投資主に帰属しない金額（千円）	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	510,669	普通投資口に係る当期純利益（千円）	666,425
期中平均投資口数（口）	439,220	期中平均投資口数（口）	439,220

【重要な後発事象に関する注記】

前期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）（ご参考）

該当事項はありません。

当期（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

MMパワー合同会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年11月7日から2026年1月22日までを公開買付けの買付け等の期間とし、本投資法人の投資口に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。本公開買付けの結果、公開買付者より2026年1月29日（本公開買付けに係る決済の開始日）をもって本公開買付けは成立した旨の報告を受けており、公開買付者は、本投資法人投資口293,927口（議決権所有割合（注）66.92%）を所有するに至っております。

(注) 「議決権所有割合」は、本日現在の本投資法人の発行済投資口の総口数（439,220口）に係る議決権の数（439,220個）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。なお、本投資法人は、本日現在、自己投資口を所有しておりません。

本公開買付けは成立しましたが、公開買付者は、本投資法人の発行済投資口の全てを取得できなかったため、公開買付者からの要請を受け、本投資法人は、2026年2月16日開催予定の本投資法人役員会（以下「本役員会」といいます。）において、本投資法人を非公開化し本投資法人の投資主を公開買付者のみとするために、2026年3月30日開催の第5回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）にて、投資口併合に関する議案を付議することを予定しております。

本公開買付け及びその後の一連の手続きにより本投資法人の投資主を公開買付者のみとした後、本投資法人の投資口は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

Ⅵ 金銭の分配に係る計算書

項 目	前 期 (ご参考)		当 期	
	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日		自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	
I 当期末処分利益	510,703,889円		666,755,275円	
II 利益超過分配金加算額	368,066,360円		-円	
うち一時差異等調整引当額	3,513,760円		-円	
うちその他の出資総額控除額	364,552,600円		-円	
III 出資総額組入額	-円		3,513,760円	
うち一時差異等調整引当額戻入額	-円		3,513,760円	
IV 分配金の額	878,440,000円		-円	
(投資口1口当たり分配金の額)	(2,000円)		(-円)	
うち利益分配金	510,373,640円		-円	
(うち1口当たり利益分配金)	(1,162円)		(-円)	
うち一時差異等調整引当額	3,513,760円		-円	
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	(8円)		(-円)	
うちその他の利益超過分配金	364,552,600円		-円	
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(830円)		(-円)	
V 次期繰越利益	330,249円		663,241,515円	
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第37条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。係る方針により、利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた概ね全額である510,373,640円を利益分配金として分配することとしました。また、所得超過税会不一致(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号イに定めるものをいいます。)が分配金に与える影響を考慮して、規約第37条第2項に基づき、所得超過税会不一致に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行うこととし、当期については、修繕費に係る所得超過税会不一致3,655,000円に相当する額として、投資口1口当たりの利益超過分配金が1円未満となる端数部分を除き算定される3,513,760円を、一時差異等調整引当額(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)に係る分配金として分配することとしました。それに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しに相当する利益超過分配金364,552,600円を分配することとしました。この結果、当期の分配金は878,440,000円となり、1口当たり分配金は2,000円(1口当たり利益分配金1,162円、1口当たり利益超過分配金838円)となりました。		本投資法人の規約第37条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。当期の分配につきましては、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、2025年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時まで、2025年11月7日から2026年1月22日まで実施されたMMVパワー合同会社による本投資法人の投資口に対する公開買付けが成立していることを条件に、2025年11月期の分配金予想を修正し、2025年11月期の分配を行わないことを決議してまいりましたので、2025年11月期の分配は行わないこととしております。	

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要(投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等)に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)として分配します。ただし、2025年11月期の分配につきましては、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、2025年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時まで、2025年11月7日から2026年1月22日まで実施されたMMVパワー合同会社による本投資法人の投資口に対する公開買付けが成立していることを条件に、2025年11月期の分配金予想を修正し、2025年11月期の分配を行わないことを決議してまいりましたので、2025年11月期の分配は行わないこととしております。

Ⅶ 監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年2月13日

ジャパン・インフラファンド投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

衆 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山村幸也

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、ジャパン・インフラファンド投資法人の2025年6月1日から2025年11月30日までの第12期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書(資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、投資法人は、MMパワー合同会社より2026年1月29日に公開買付けが成立した旨の報告を受けている。また、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより投資法人の投資主を公開買付者のみとした後、投資法人の投資口は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、投資法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、資産運用報告の「2 投資法人の概況」に含まれる(3)役員等に関する事項に記載されている。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

VIII キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日		自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	511,614		1,017,669	
減価償却費	1,513,699		1,516,789	
投資口交付費償却	2,748		2,345	
受取利息	△2,651		△4,573	
未払分配金戻入	△189		△480	
支払利息	191,191		193,513	
営業未収入金の増減額（△は増加）	△278,188		182,783	
未収消費税等の増減額（△は増加）	△302,397		302,397	
未払消費税等の増減額（△は減少）	△235,455		259,018	
営業未払金の増減額（△は減少）	△15,480		34,820	
未払金の増減額（△は減少）	△2,211		25,756	
預り金の増減額（△は減少）	△44		-	
前払費用の増減額（△は増加）	△95,718		29,599	
長期前払費用の増減額（△は増加）	△51,818		51,065	
その他	△46,600		13,929	
小計	1,188,499		3,624,635	
利息の受取額	2,651		4,573	
利息の支払額	△190,847		△192,571	
法人税等の支払額	△1,086		△1,406	
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,217		3,435,230	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△51,394		△53,202	
有形固定資産の取得による支出	△3,292,272		△33,945	
無形固定資産の取得による支出	△354,960		-	
差入保証金の差入による支出	△750		△750	
差入保証金の回収による収入	13,000		-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,686,376		△87,898	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	310,000		-	
短期借入金の返済による支出	-		△310,000	
長期借入れによる収入	4,296,500		-	
長期借入金の返済による支出	△1,305,059		△1,449,913	
分配金の支払額	△899,753		△511,111	
利益超過分配金の支払額	△476,553		△368,066	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,925,133		△2,639,091	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△762,025		708,239	
現金及び現金同等物の期首残高	4,730,023		3,967,997	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,967,997		※1 4,676,237	

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]（参考情報）

項目	前期		当期	
	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日		自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]（参考情報）

	前期		当期	
	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日		自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(単位：千円)		(単位：千円)	
現金及び預金	3,732,765		現金及び預金	4,338,992
信託現金及び信託預金	235,232		信託現金及び信託預金	337,245
現金及び現金同等物	3,967,997		現金及び現金同等物	4,676,237

投資主インフォメーション

分配金のお受取りについて

- 分配金は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行または郵便局（銀行代理業者）にお持ちいただくことでお受取りいただけます。

受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、みずほ信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送いただくか、同行の本支店窓口にてお受取りください（ご郵送先等については、「投資主メモ」をご参照ください）。**分配金は本投資法人の規約により、分配金支払い開始の日から満3年を経過しますとお支払いできなくなります**ので、お早めにお受取りください。

住所、氏名、分配金のお受取り方法等の変更手続きについて

- 口座を開設されている証券会社へご連絡ください。
- 証券会社に口座を開設されていない場合やその他お問い合わせは、**みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (0120-288-324)**までご連絡ください。

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

投資口関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

支払調書 *分配金に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて投資口を管理されている投資主様

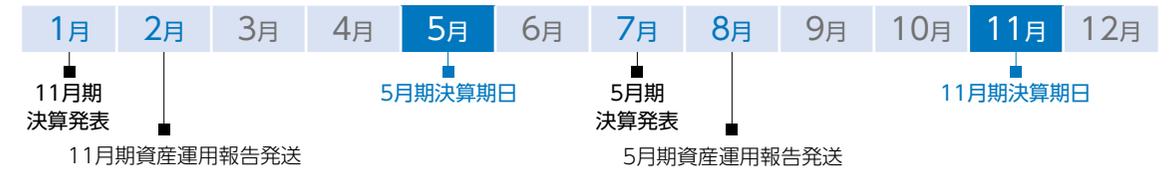
- お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない投資主様

- 下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-84-0178

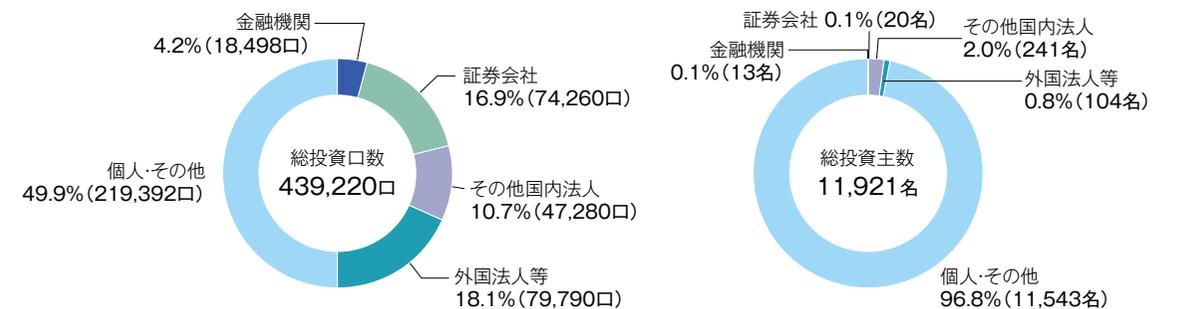
IRカレンダー



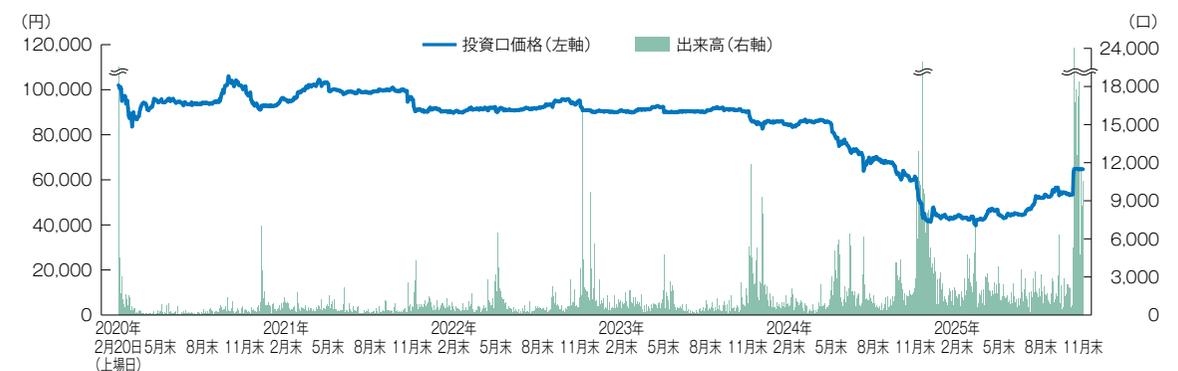
投資主メモ

決算期日	毎年5月末日、11月末日
分配金支払確定基準日	毎年5月末日、11月末日（分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いします。）
上場金融商品取引所	東京証券取引所（銘柄コード：9287）
投資主総会	原則として、2年に1回以上開催
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 <ul style="list-style-type: none"> 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問い合わせ先 0120-288-324（平日9:00～17:00）

投資主の構成 (2025年11月期末時点)



投資口価格の推移



ホームページのご案内

<https://ji-fund.com/>

ジャパン・インフラファンド投資法人では、ホームページを通じて、最新情報、決算情報や予想分配金の情報など様々な情報を公開しています。また、スマートフォンからもご覧いただけます。

